

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
2017年の広島東洋カープの経済効果  
～37年ぶりのリーグ連覇の影響～
- 経済情勢（2018年1月判断）
- 2018年2月 経済指標カレンダー
- 経済統計



## 目次

- 1 2017年の広島東洋カープの経済効果  
～37年ぶりのリーグ連覇の影響～
- 13 経済情勢（2018年1月判断）
- 21 2018年2月 経済指標カレンダー
- 22 経済統計

# 2017年の広島東洋カープの経済効果 ～37年ぶりのリーグ連覇の影響～

## 調査レポート

2017年のプロ野球広島東洋カープは新戦力の台頭もあり2年連続のリーグ優勝を成し遂げた。リーグ連覇は球団史上37年ぶりの快挙である。本拠地球場のMAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島(以下、マツダスタジアム)は連日満員のファンで溢れ、レギュラーシーズンの主催試合観客動員数は218万人と、カープ歴代最高だった前年(2016年)を2万人上回り、最高記録を更新した。

クライマックスシリーズ(ファイナルステージ)では、レギュラーシーズン3位から勝ち上がった横浜 DeNA ベイスターズに敗れ、2年連続の日本シリーズ進出は逃したものの、シーズンを通じたカープの活躍に、多くのファン・県民がマツダスタジアムで声援を送り、また優勝セールや優勝パレードに足を運んだ。それに伴う消費支出が県内企業の売上高を押し上げ、さらには幅広い県内産業の生産・雇用・所得にも好影響をもたらしたと考えられる。

本稿は、2017年のカープが広島県内に及ぼした経済効果について2017年11月22日に報道発表した試算結果を詳しく紹介するものである。

## 1. 観客数の動向

### (1) 観客動員数の状況

2017年のプロ野球広島東洋カープは、新戦力の台頭もあり、前年に引き続いて2位に10ゲームの大差をつけて2年連続のリーグ優勝を成し遂げた。カープのリーグ連覇は1979年、80年以来37年ぶりの快挙である。

前年(2016年)のリーグ優勝、日本シリーズ進出を受け、ファンの期待が高まる中で、マツダスタジアムでは開幕直後から3万人を超える大入り試合が続いたほか、6月上旬以降は2位に大差をつけて首位を独走したことなどから、レギュラーシーズンのカープの観客動員数(主催試合)は、年間約218万人と、前年を約2万人上回り、カープ歴代最高記録を更新した(図表1)。

一方、クライマックスシリーズ(ファイナルステージ)では、レギュラーシーズン3位から勝ち上がってきた横浜 DeNA ベイスターズの勢いに

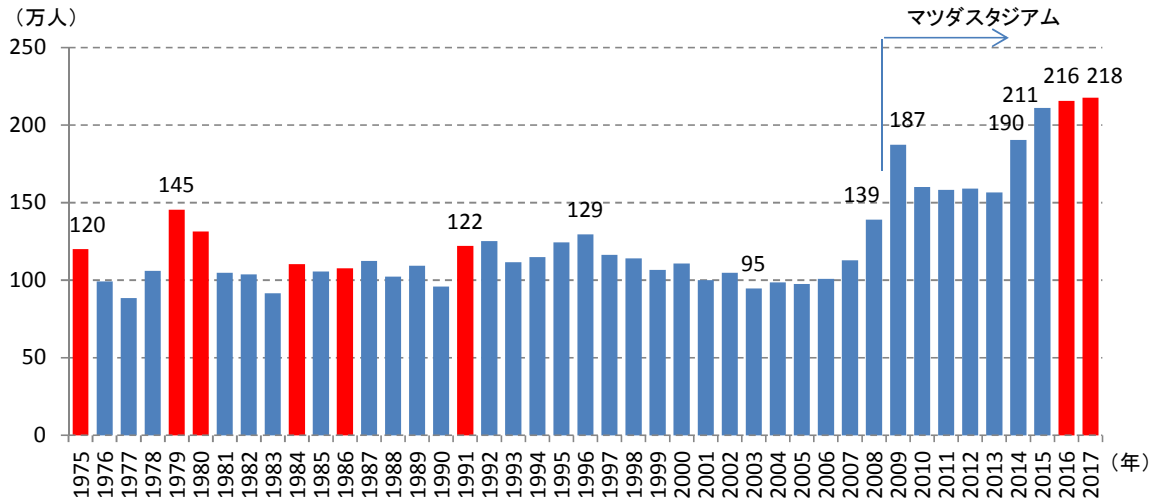
押され、2勝4敗(1勝のアドバンテージを含む)で敗退。カープは2年連続の日本シリーズ進出を逃した。

マツダスタジアムで開催されたクライマックスシリーズ(ファイナルステージ)5試合には、約16万人が足を運び声援を送ったものの、広島県での日本シリーズの開催がなかったことから、ポストシーズン(クライマックスシリーズ+日本シリーズ)のカープの観客動員数は前年(約22万人)を約6万人下回った。

この結果、2017年のレギュラーシーズン、ポストシーズンを合計したカープの県内試合全体の観客動員数は約233万人となり、前年(2016年)の約237万人を約4万人下回る結果となった。

プロ野球再編問題で揺れた2004年ごろのカープの年間観客動員数(旧広島市民球場)が90万人台だったことを思うと、2017年の実績は前年同様に過去最高の水準であったといえる。

図表1 カープの観客動員数の推移（レギュラーシーズン）

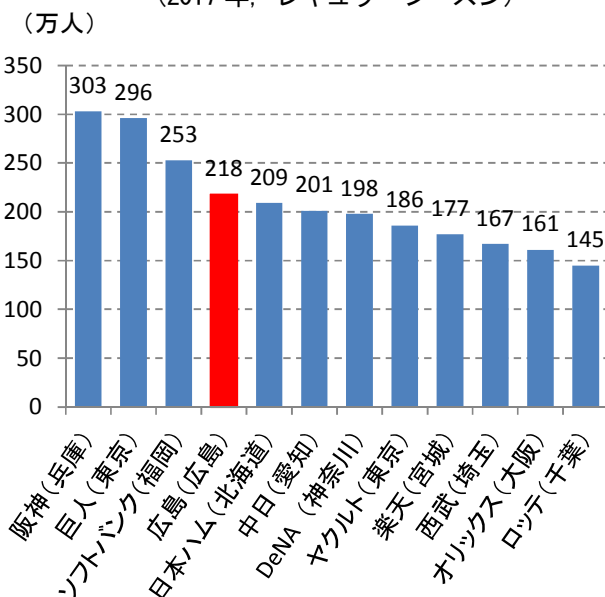


注：赤い棒グラフはカープがリーグ優勝した年  
資料：日本野球機構

(2) 12球団の観客動員数との比較

カープの2017年の主催試合（レギュラーシーズン）の観客動員数を他の球団と比較すると（図表2）、第1位の阪神タイガース（本拠地：兵庫）、第2位の読売ジャイアンツ（東京）、第3位のソフトバンクホークス（福岡）に次いで12球団中で第4位となった（3年連続）。この順位は、人口規模が広島より大きい札幌の北海道日本ハムファイターズ（第5位）、名古屋の中日ドラゴンズ（第6位）を上回っている。

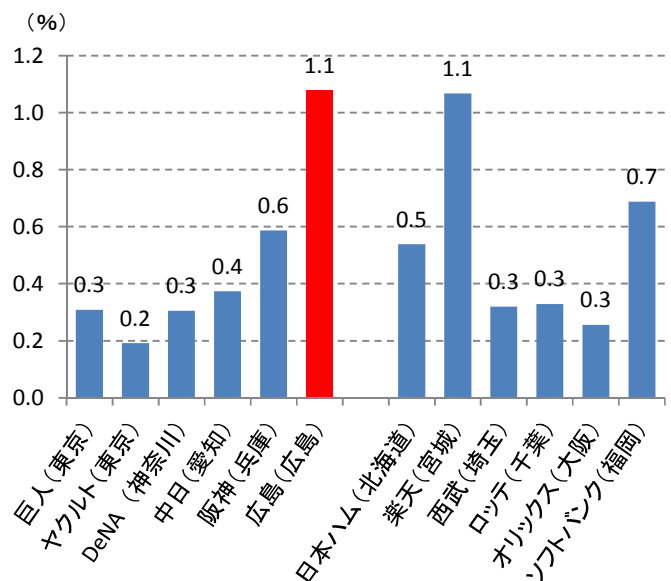
図表2 球団別の観客動員数（2017年、レギュラーシーズン）



資料：日本野球機構

ここで、地域住民（都道府県民）のどれくらいの割合が地元球場で観戦したのかを概観するために、各球団の観客動員数（1試合平均）を本拠地とする都道府県の人口で割った比率（%）を12球団で比較したものが図表3である。広島東洋カープ（広島）と東北楽天ゴールデンイーグルス（宮城）が1.1%とほぼ同率で最も高い割合となった。続いて、福岡ソフトバンクホークス（福岡）が0.7%で第3位、阪神タイガース（兵庫）が0.6%で第4位となっている。

図表3 1試合平均観客数の地域人口比（2017年）



注：阪神の地域人口は兵庫県と大阪府の平均を用いた。  
資料：プロ野球 Freak HP, 総務省「国勢調査」



カーブは2017年も、地域の人口規模（広島県：約280万人，広島市：約120万人）の割には観客動員規模が大きかったことが分かる。

### （3）マツダスタジアムの観客動員の内訳

次に2017年のマツダスタジアムの観客動員数を3つの切り口から概観してみる。

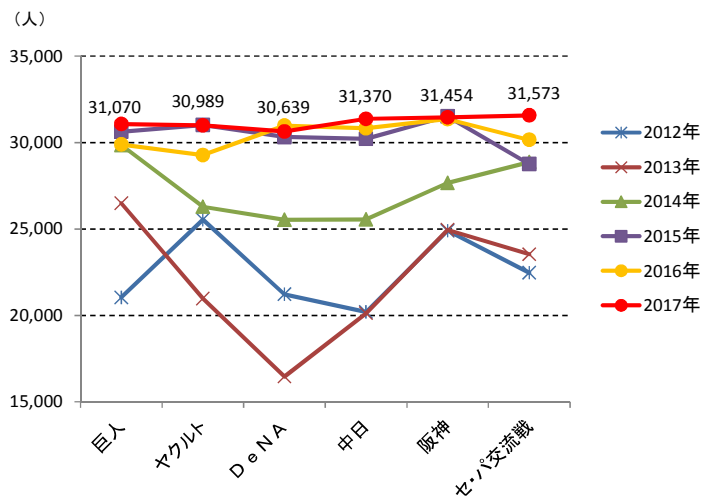
図表4は1試合平均観客数の月別の推移を表したものである。2012年から2017年までの各年の推移が6本の折れ線で示されている。2017年（赤い線）は、月別で見るとシーズンを通して3万人を上回る高水準で推移したことが分かる。好調だった前年（2016年）と比べても、シーズン前半の観客数が伸びたことが分かる。2014年以前は、月別の平均観客数の変動が大きかったが、2015年以降は毎月3万人前後で安定的に推移し、月別の格差はほとんどなくなっている。

図表5は、対戦相手別の1試合平均観客数を表している。2014年以前には、対戦相手によって観客の入りにかかなりの格差があったが、2015年以降は、3万人前後ではほぼ水平な折れ線となっており、対戦相手による違いがほとんど見られなくなったことが分かる。近年は、ファンが対戦相手を

選んでいられないほどチケット需要が高まっている様子が窺える。

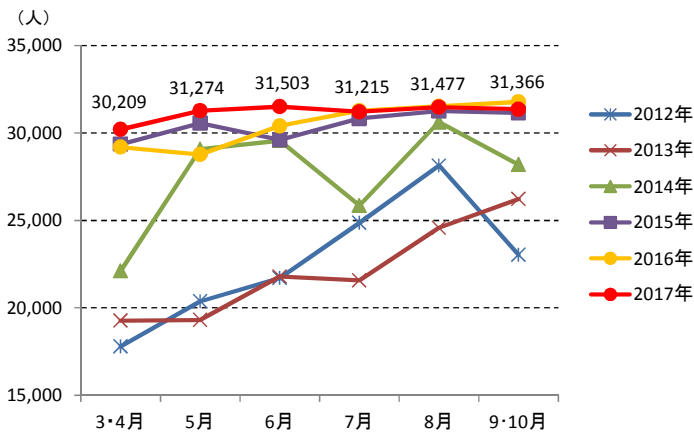
最後に、図表6は曜日別の1試合平均観客数を表している。2014年以前には、土曜日、日曜日の観客数に比べて平日の観客数はかなり少なかったことが分かるが、2015年以降は、曜日間の格差はほとんど見られなくなっている。特に平日のナイトゲームの観客数の増加が、2015年以降の観客動員数の大幅増加の主因であることが分かる。2017年には、平日を含むすべての曜日で、平均観客数が3万人を上回った。

図表5 対戦相手別の1試合平均観客数（マツダスタジアム）



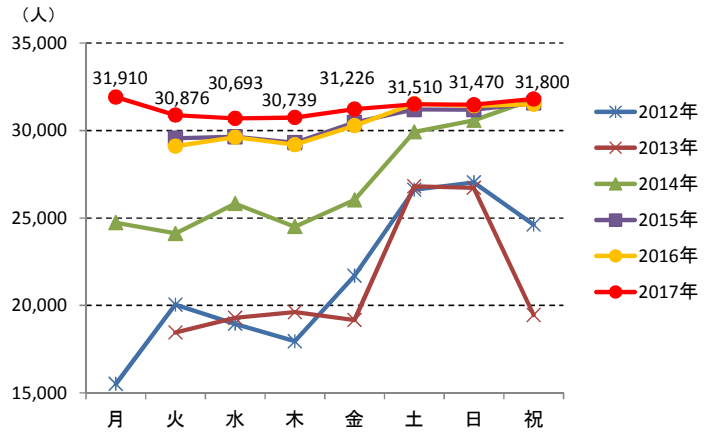
注：レギュラーシーズンの本拠地球場での試合が対象  
資料：プロ野球 Freak HP

図表4 月別の1試合平均観客数（マツダスタジアム）



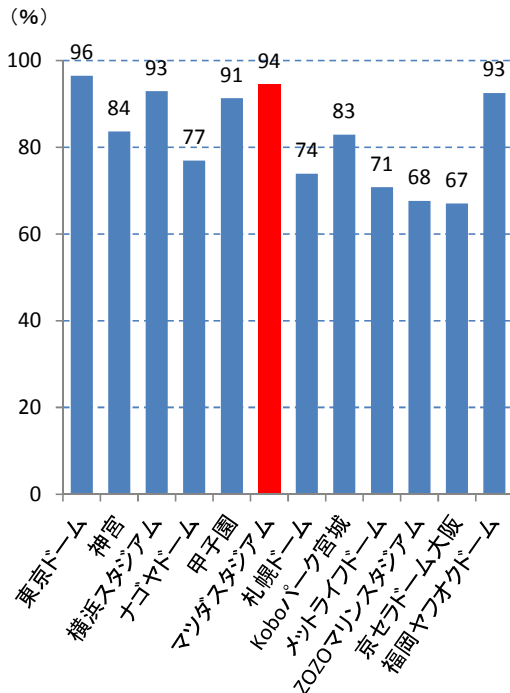
注：レギュラーシーズンの本拠地球場での試合が対象  
資料：プロ野球 Freak HP

図表6 曜日別の1試合平均観客数（マツダスタジアム）



注：レギュラーシーズンの本拠地球場での試合が対象  
資料：プロ野球 Freak HP

図表7 本拠地球場別の入場率（2017年）



注：1. レギュラーシーズンのみ

2. 図の入場率は、平均観客数を各球場の設備上の定員で除した比率。実際には、試合で販売される客席数は定員より少ない場合があるため、チケットの販売率とは異なる。

資料：日本野球機構、ウェブサイト等

#### （４）本拠地球場の入場率

このように盛況だった 2017 年のマツダスタジアムの観客数は、1 試合平均で 3 万 1 千人を上回った。マツダスタジアムの定員 3 万 3 千人に対する入場率は、年間平均で 94% に達した（図表 7）。

12 球団で入場率が最も高かったのは、読売ジャイアンツの本拠地東京ドームの 96% であったが、マツダスタジアムはこれに次ぐ第 2 位となった。2017 年のマツダスタジアムは入場率の面でも 12 球団でトップレベルであったといえる。

他球団では、福岡ソフトバンクホークスの本拠地ヤフオクドーム（93%）、横浜 DeNA ベイスターズの横浜スタジアム（93%）、阪神タイガースの甲子園球場（91%）の 3 球場も、90% を超える高い入場率となった（12 球場平均では 83%）。

## 2. カーブ関連の消費支出の動向

ここからは、経済効果の基となるカーブ関連の消費支出の動向について概観する。

### （１）グッズ販売の動向

2017 年のカーブの観客動員数は、前年とほぼ同じ過去最高の水準となったことから、カーブ観戦に関連するさまざまな支出（チケット代、交通費、飲食代、宿泊費ほか）も、概ね前年に匹敵する大きな規模になったと考えられる。

そうした中、近年、ファンの支出総額を大きく押し上げているのがカーブ関連グッズの購入である。

カーブ球団では 10 年以上も前からユニークなアイデアで世間の注目を浴びるようなグッズの開発・販売に取り組んできたが、2009 年のマツダスタジアムのオープンを契機に商品の種類を拡大し売上を伸ばしてきた。近年は若手選手の台頭もあり、2013 年には初めてクライマックスシリーズ出場を果たすなどチーム力も上向いてきたことなどからグッズの売上高は年々、大幅な増加が続いている。

球団は毎年シーズン前にグッズの大幅な更新を行っているほか、シーズン中でもカーブがサヨナラ勝ちをしたときや、選手が節目となる記録を達成したときなどに記念 T シャツをタイムリーに発売するなど、ファンの心をつかむ取り組みを行い、売上の増大につなげている。また、近年は通信販売も好評で売上を伸ばしている。

2017 年は、前年の 25 年ぶりのリーグ優勝の余韻と連覇へのファンの期待が一段と高まり、カーブグッズの購入熱は開幕前から熱を帯びた。百貨店・スーパー、書店などでは、前年の盛り上がりを受け、カーブグッズ売場の拡充が相次いだ。また、球団のオフィシャルグッズに加え、地元企

図表 8 広島県内におけるカープ優勝セール的事例（リーグ優勝後）

業 態	店舗・企業など	セールの概要
百貨店	そごう広島店	9/19から13日間実施。優勝記念グッズ販売、ネクタイ等の800円均一など。
	天満屋アルパーク店	9/19から7日間実施。20%値引き、カープにちなみ赤い衣類・雑貨を販売など。
	広島三越	9/19から7日間実施。優勝記念の高額商品限定販売など。
	福屋（八丁堀本店、広島駅前店など）	9/19から13日間実施。優勝記念Tシャツや優勝記念オリジナル商品販売など。
スーパー	イオン	9/19から3日間実施。衣料品など幅広い商品で値引き。
	イオンモール	9/19から7日間実施。食料品5%値引き、テナント店舗では最大70%値引きなど。
	イズミ	9/19から4日間実施。ポイント追加付与、記念グッズ販売、衣料・食品値引きなど。
	生協ひろしま	9/19の1日限りで実施。ポイント追加付与など。
	フジ	9/19から3日間実施。ポイント追加付与、79円均一セール、衣料品20%値引きなど。
	フレスタ	9/19から2日間実施。生鮮食品値引きなど。
	マックスバリュ	9/19から2日間実施。79円均一セールなど。
	ユアーズ	9/19から4日間実施。ポイント追加付与など。
家電量販店	エディオン	9/19から7日間実施。5～10%値引き、優勝記念限定品の販売。
	ビックカメラ	9/19から7日間実施。10%値引き、ポイント付与など。
	ヤマダ電機	9/19から7日間実施。優勝記念特価での値引き販売。
コンビニ	ポプラ	9/20から14日間実施。ポイント追加付与、商品値引き販売など。
専門店街等	紙屋町商店街シャレオ	9/19から3日間実施。ポイント2倍、最大50%値引き。
	広島駅ビルアッセ	9/19から3日間実施。テナント店で最大50%値引き、ポイント追加付与など。
	広島パルコ	9/19から10日間実施。テナント店で最大50%値引き、広島店限定商品など。

注：カープ関連のセールはリーグ優勝後（9月19日以降）のほか、クライマックスシリーズ敗退後（10月25日以降）にも実施された  
資料：新聞情報、各種ウェブサイト等

業などが自社製品にカープのロゴやマスコットキャラクターなどの図柄を施して販売するライセンスグッズも引き続き拡大し、グッズ市場を盛り立てた。リーグ優勝直後には、2016年と同様に、優勝を記念して特別デザインのTシャツが発売され、前年を上回る枚数が販売された。2017年のカープ球団のグッズ売上高は、過去最高だった前年の約53億円をさらに上回ったものとみられる。

## （2）優勝セールの状況

カープの2年連続のリーグ優勝に伴って、広島県内では優勝決定翌日の2017年9月19日（火）から、各地の商業施設（一部、県外でも）において優勝セールが実施された。

セールは前年と同様、百貨店・スーパーをはじめ、家電量販店、コンビニエンスストア、ドラッグストア、専門店街等、飲食店、サービス業など、幅広い業態で行われた（図表8）。

前年（2016年）には優勝セールが日曜日から始まったのに対して、2017年のセールは平日（火曜日）の開始となったが、広島市内の一部百貨店で

は開店前から2千人が列を作った。<sup>※</sup> 前年の優勝セールの経験を踏まえて、百貨店では人気商品の売り場配置を工夫したり、品ぞろえを強化したりした結果、曜日の並びがよくなかったにもかかわらず、セール期間中（7日～13日間程度）の百貨店（広島市内）での売上は概ね昨年を上回ったとみられる。

一方で、カープ日本一への期待が高まるなか、クライマックスシリーズ（ファイナルステージ）では横浜DeNAベイスターズに2勝4敗で敗退。日本シリーズ進出が果たせなかったことから、敗退後の「応援感謝セール」はファン心理を反映して盛り上がりには欠ける結果となった。また、前年は3度あったセール機会（リーグ優勝後、クライマックスシリーズ勝利後、日本シリーズ終了後）が2017年は2度（リーグ優勝後、クライマックスシリーズ敗退後）に減ったこともあり、カープ関連セール全体の売上規模は、2016年に及ばなかったものとみられる。

※中国新聞（2017年9月20日朝刊）



### (3) 優勝パレードの状況

2017年も、前年と同様、ポストシーズン終了後の11月25日(土)にカープの優勝パレードが実施された。緒方監督ほか選手・スタッフが2台のオープンカーと6台のオープンバスに分乗して、会場となった広島市中心部の平和大通り約3kmを約40分かけてパレードした。クライマックスシリーズ敗退によるファンの心理的ショックの影響が懸念されたものの、沿道には約30万人のファン・県民が詰めかけ、リーグ連覇の偉業を称えた。

パレード観覧者の中には、広島市内はもとより広島県内、中国地域、関東・関西方面からのファンも相当数含まれており、リーグ連覇の盛り上がり遠方のファンも引きつけたとみられる。

前年(2016年)に実施されたパレード後の優勝報告会が2017年は実施されなかったこともあって、両イベントを合わせたこの日のカープ関連行事の人出は2016年に比べて約4万人減少したものの、マツダスタジアムの10試合分に相当する約30万人のファン・県民が会場まで足を運んだことによる交通費や飲食代などの消費支出が、地域に一定の経済効果をもたらしたと考えられる。

北海道日本ハムファイターズが北海道移転後に初めて日本一になった2006年の優勝パレードの沿道観客数が約15万人(札幌市)、2017年に日本一になった福岡ソフトバンクホークスのパレード観客数が約36万人(福岡市)だったのと比べても、遜色のない盛り上がりであったと考えられる。

### (4) 宿泊客の動向

広島市内の宿泊施設での聞き取り調査によると、2017年に、カープ応援が主目的と推察される宿泊客数は、ほぼ前年並みとなった。カープグッズ付き宿泊プランの売行きも前年と大きな違いはない。宿泊施設の分析によると、カープ観戦を希望する

県外客の潜在需要は多いものの、観戦チケットの入手が困難なため宿泊数が伸び悩んだようだ。また、2017年は日本シリーズが広島で開催されなかったことでカープの年間総観客数が微減となったことも影響したとみられる。

こうしたことから、2017年の広島県におけるカープ関連の宿泊数は、前年比では概ね横ばいながら、実数では前年と同様に過去最高水準であったと推察され、経済効果を下支えしたとみられる。

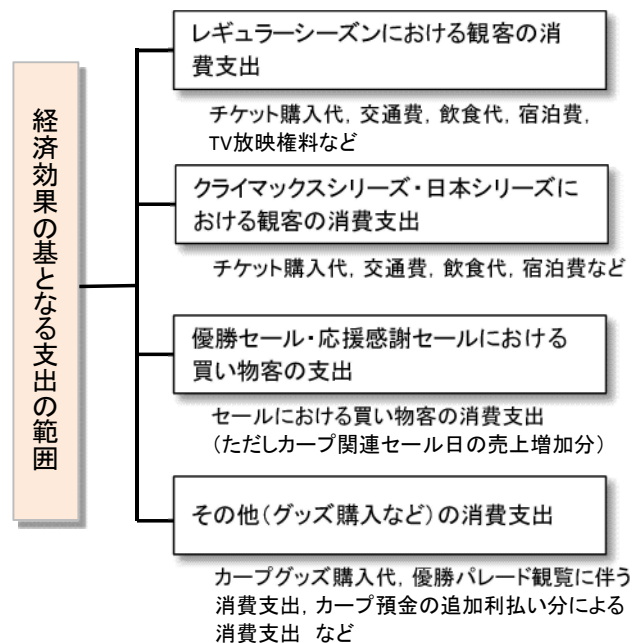
## 3. 経済効果の算定の手順

### (1) 経済効果の範囲

2017年のカープ優勝の経済効果を試算するために当たって、本稿では、対象となる支出の範囲を次のとおりとした(図表9)。

- ① レギュラーシーズンにおける観客の消費支出(チケット購入代、交通費、観戦中や観戦前後の飲食代、宿泊費ほか)

図表9 経済効果の算定範囲



注：次のものは経済効果の範囲に含まない

- ・自宅等でのTV観戦やパブリック・ビューイングに伴う消費支出
- ・カープのオープン戦や2軍戦、ファン感謝デーに伴う消費支出
- ・マツダスタジアム周辺のさまざまな施設等の整備に伴う支出
- ・カープグッズのうち直販店以外の店舗での購入分の一部、ライセンスグッズ購入の一部 など

- ② クライマックスシリーズ，日本シリーズにおける観客の消費支出（チケット購入代，交通費，観戦中や観戦前後の飲食代，宿泊費ほか）
- ③ 優勝セール，応援感謝セールにおける買い物客の支出（カーブ関連セール日における売上増加分）
- ④ その他（グッズ購入など）の消費支出（カーブグッズ購入代，優勝パレード観覧客の消費支出，カーブ預金の追加金利の一部が使われる消費支出など）

以上のような，カーブ関連の支出額を推計したところ，2017年の広島県における支出総額は年間約291億円に上ることが分かった（図表10）。これは25年ぶりのリーグ優勝を果たした前年に比べ約3億円の減少となるが，引き続き高水準の支出額であったといえる。

図表10 カーブ関連支出額（直接需要）の推計結果

（億円）

	2016年	2017年	増減
レギュラーシーズン	181	183	1
CS+日本シリーズ	17	12	▲5
優勝セール	35	27	▲9
その他(グッズほか)	60	70	9
<b>計</b>	<b>294</b>	<b>291</b>	<b>▲3</b>
(再掲)入場料	58	60	1
(再掲)交通費	46	45	▲1
(再掲)宿泊費	8	8	▲0

注：「再掲」は主な項目のみ

## （2）算定の手順

経済効果の算定は以下のような手順で行った（図表11）。

まず，上の①～④のようなカーブ関連支出（直接需要）のうち，広島県内の事業者の売上となる

ものを「直接効果」とした。

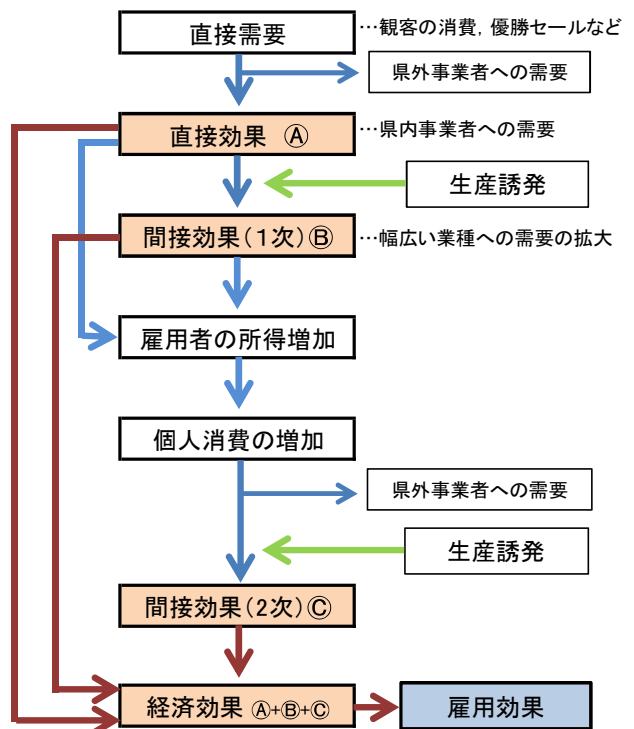
この直接効果に相当する需要に応えるために県内事業者は財・サービスの生産を行う。そのとき事業者は生産に必要な原材料・部品・資材・エネルギー等を他の企業から調達するので，カーブ観戦客と直接かかわりのない県内企業にも需要（生産，売上）がもたらされる。こうして需要が次々と幅広い産業部門に拡大していくことを生産誘発と呼び，これによる県内生産（売上）の増加分を本稿では「間接効果（1次）」と呼ぶ。

また，このように県内企業の生産が増加すると，そこで働く雇用者の所得が増え，その一部が個人の消費として支出されることで，さらなる生産が誘発され県内企業の生産を一層押し上げる。この生産増加分を「間接効果（2次）」と呼ぶ。

以上のような「直接効果」「間接効果（1次）」「間接効果（2次）」の合計を「経済効果」とした。

なお，直接需要は，公表統計，新聞情報，先行研究，当社独自のヒアリング結果などを基に推計

図表11 経済効果の算定フロー



図表 12 広島県における 2017 年のカープの経済効果

年	経済効果 (億円)	雇用効果 (人)	観客動員数 (万人) ( )内は1試合当たり	カープの リーグ順位
2016 年	353	3,180	237 (3.0)	優勝
2017 年	350	3,190	233 (3.1)	優勝
(再掲)レギュラーシーズン	244	2,020	218 (3.1)	
(再掲)クライマックスシリーズ	15	140	16 (3.1)	
(再掲)優勝セール	23	260	—	
(再掲)その他(グッズなど)	67	770	—	

- 注：1. 経済効果は、「平成 23 年広島県産業連関表」(広島県)を用いて算定  
 2. 観客動員数はレギュラーシーズンにおけるカープ主催試合およびマツダスタジアムで開催されたクライマックスシリーズと日本シリーズの試合の合計  
 3. 1 試合当たり観客動員数は、マツダスタジアムのみ  
 4. 端数処理のため内数の和と合計値が一致しない場合がある  
 5. 2016 年の経済効果および雇用効果は、カープ球団の決算情報等をもとに再計算を行ったもので、2016 年 11 月に当社が公表した試算値(340 億円)とは異なる。

した。

また、間接効果(1次, 2次)の算定に当たっては、広島県公表の「平成 23 年広島県産業連関表」を利用した。

## 4. 経済効果の試算結果

### (1) 試算結果と増加要因

以上のような考え方のもと試算を行ったところ、広島県における 2017 年のカープの経済効果は年間約 350 億円(前年比▲0.8%)に上ることが分かった(図表 12)。これに伴う県内での雇用効果は年間約 3,190 人と推定される。

経済効果の主な内訳は、レギュラーシーズン分の効果が約 244 億円、クライマックスシリーズ関連が約 15 億円、優勝セールの効果が約 23 億円、その他(グッズなど)の効果が約 67 億円となっている。

350 億円の経済効果を前年(2016 年)と比較すると、約 3 億円の微減となった(図表 13)。雇用効果は約 10 人の微増となっている。2016 年と比

図表 13 2017 年のカープ経済効果の内訳

(億円)

	2016年	2017年	2017年 -2016年	
レギュラーシーズン	242	244	2	押し上げ要因①
CS+日本シリーズ	21	15	▲6	押し下げ要因①
優勝セール	30	23	▲7	押し下げ要因②
その他(グッズほか)	59	67	8	押し上げ要因②
計	353	350	▲3	

注：端数処理のため内数の和と合計値が一致しない場合がある

べた経済効果の主な増減要因は、次のとおりである。

#### (押し上げ要因)

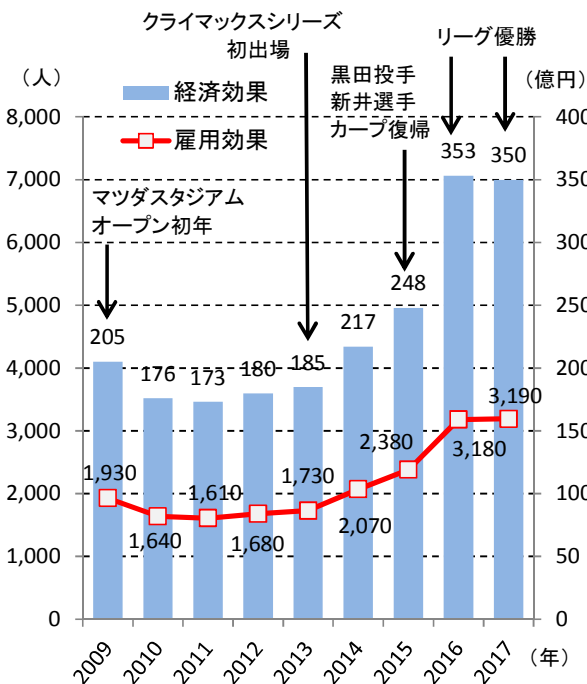
- ① リーグ連覇の期待が高まる中、カープがシーズンを通して好成績を維持し、レギュラーシーズンにおける観客動員数が増加したこと。
- ② グッズ販売が、カープ人気の高まり、販売体制の拡充、商品数(種類)の増加などを背景に、過去最高だった昨年以上に好調だったこと。

(押し下げ要因)

- ① カープのクライマックスシリーズ敗退で、ポストシーズンの試合数が減少したこと (2016年：7試合→2017年：5試合)。
- ② カープのクライマックスシリーズ敗退で、カープ関連セールスの機会(回数)が減少したこと。

ここで、マツダスタジアムが新たにオープンした2009年以降のカープの経済効果の推移を見ると(図表14)、優勝年の効果が群を抜いて高くなっていることが分かる。2017年の経済効果は、前年に比べて微減となったものの、2015年以前と比べると過去最高水準の高さといえる。

図表14 カープ経済効果の推移

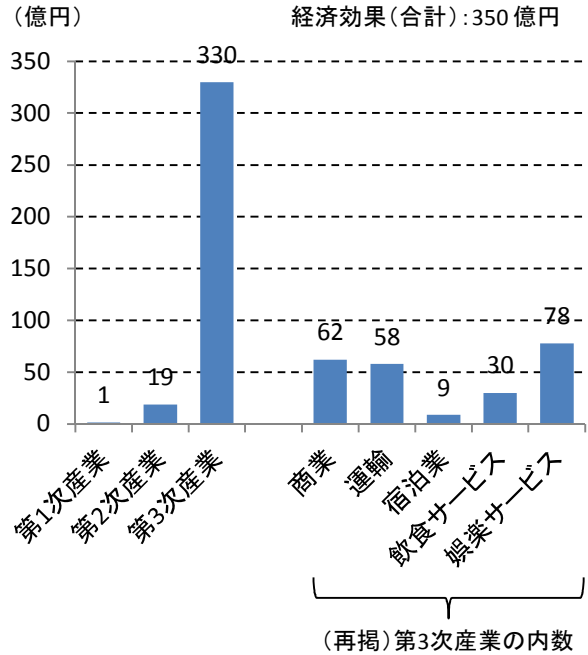


注：2015年までと2016年以降では、使用した産業連関表や前提条件等の相違から、経済効果の値に若干の段差が生じている

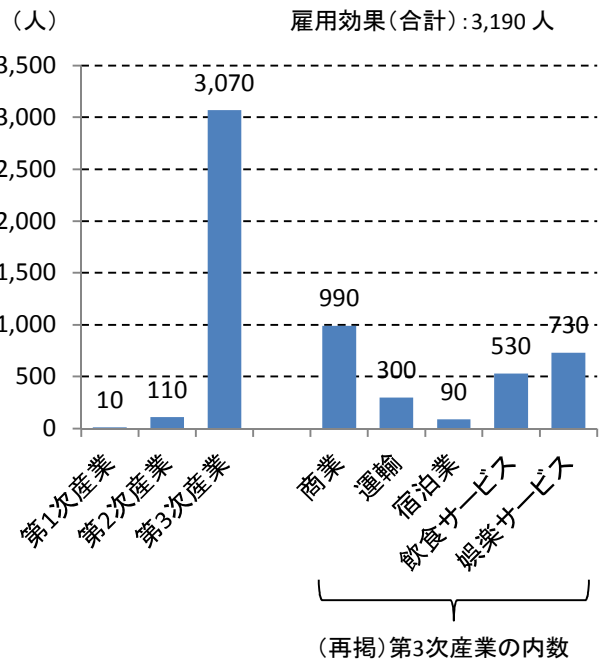
## (2) 産業部門別の効果

以上のような経済効果を産業部門別(業種別)に見たものが図表15である。

図表15 産業部門別の経済効果



図表16 産業部門別の雇用効果



第3次産業における効果が最も大きく約330億円、次いで第2次産業における効果が約19億円、第1次産業が約1億円となっている。カープの経済効果の場合、観客等の直接的な支出が観戦チケット購入(娯楽サービス)、交通費(運輸)、飲食店の利用(飲食サービス)、ホテルの利用(宿泊業)など、サービス系の業種への支払が中心となるため、最終的な経済効果も第3次産業が太宗を占め

る結果となっている。第3次産業の中では、娯楽サービス（78億円）、商業（62億円）、運輸（58億円）、飲食サービス（30億円）、宿泊業（9億円）などでの効果が大きい。

雇用効果も同様で、総効果3,190人のうち第3次産業が約3,070人と95%以上を占める。その中でも、比較的労働集約的な商業（990人）、娯楽サービス（730人）、飲食サービス（530人）などでの効果が大きい（図表16）。

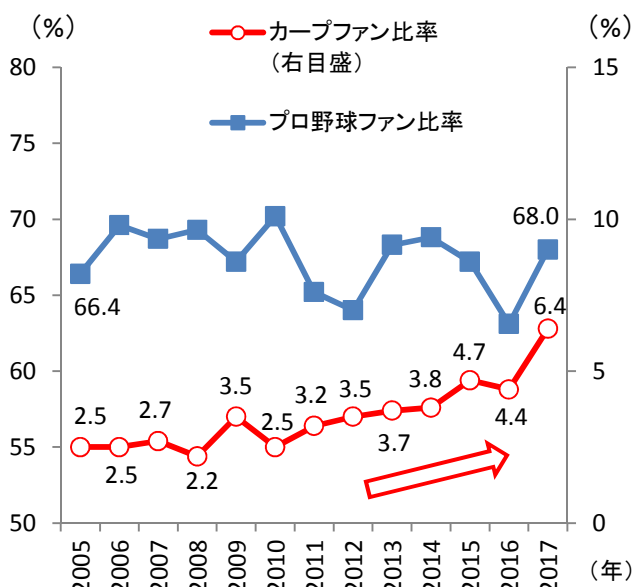
### 5. 近年のファン層の拡大

本稿では広島県内におけるカープの経済効果に焦点を当てたが、近年の観客数の増加、経済効果の増加の背景には、全国的なカープファン層の拡大も関係していると考えられる。そこで最後に、広島県外におけるファン層の増加について概観する。

全国のカープファン全体の規模を推定するのは難しいが、民間調査機関が毎年行っているプロ野球人気度に関する調査によると、全国の20歳以上

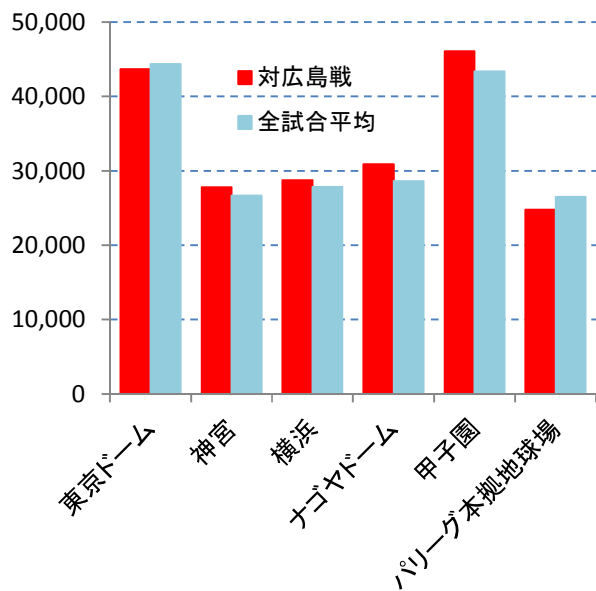
の男女のうちプロ野球球団でカープが一番好きと答えた人の割合は図17のとおり、2010年ころから徐々に上昇していることが分かる。これはマツダスタジアムのオープン後の時期と重なり、地元広島県でのファンの増加も寄与しているとみられる。2017年は、前年の25年ぶりのリーグ優勝を受け6.4%にまで高まった。これは巨人、阪神に次ぎ12球団で第3位の比率である（2016年は第6位）。地元を含めた全国でのファン層の増大が推察される。

図表17 カープファン比率の推移



注：プロ野球ファン比率は12球団のファン比率の合計  
資料：(一社)中央調査社『人気スポーツ』調査(第13回～第25回)

図表18 他球団本拠地の平均観客数(2017年)

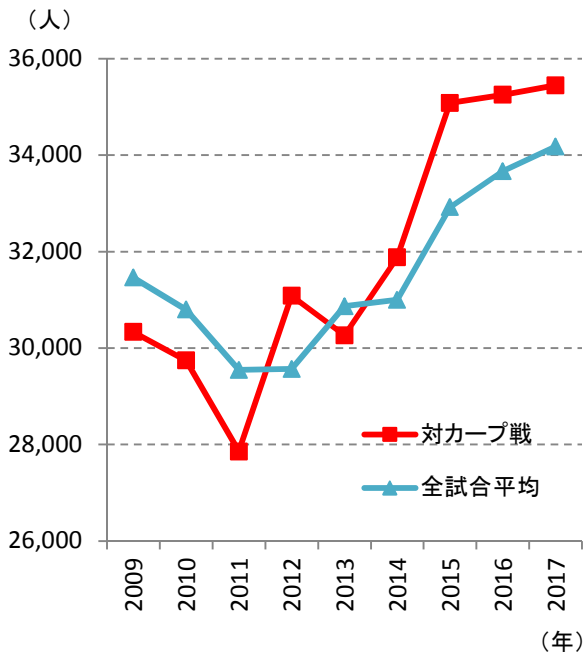


資料：プロ野球Freak HP

一方、図表18はカープ以外のセ・リーグ球団の本拠地球場(広島県外)における2017年の平均観客数と対カープ戦のみの平均観客数を比較したグラフである。セ・リーグ5球場のうち、東京ドームを除く4球場において、対カープ戦の平均観客数が全カードの平均観客数を上回った。対カープ戦の観客数が多いのは、必ずしもカープファンの数だけが理由とはいきれないものの、やはりビジター応援として来場したカープファンが観客数を押し上げている場合が多いと推測され、広島県



図表 19 セ・リーグ他球団本拠地における平均観客数の推移



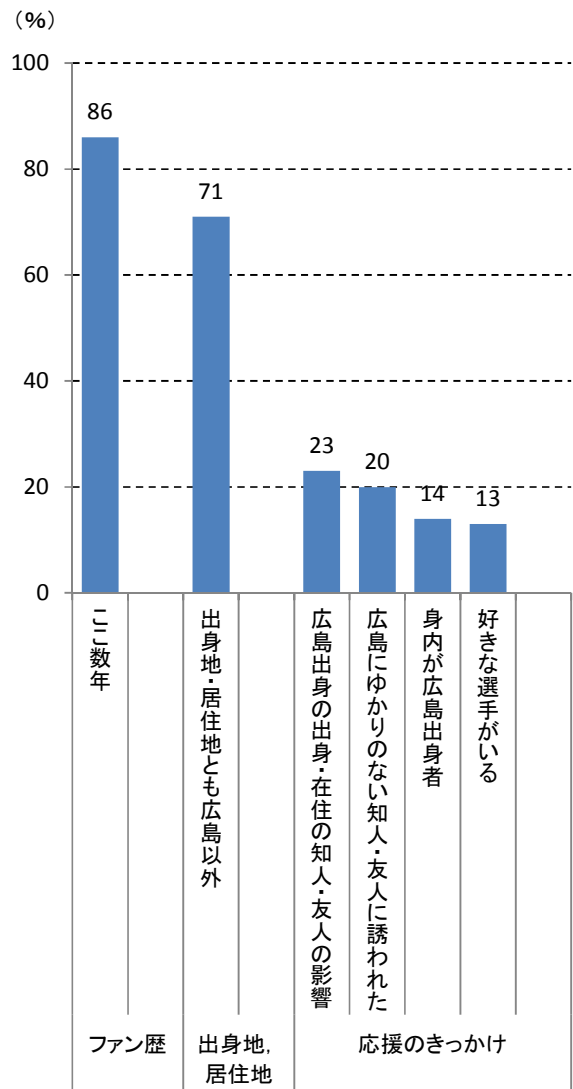
資料：プロ野球 Freak HP

外でもカープファンが増加していることの表れとも考えられる。

2014年ころから、いわゆる「カープ女子」と呼ばれる関東地域でのカープファンの増加が注目されてきた。そこで、女性に限らず広島県外におけるカープファンの動向を見るために、カープ以外のセ・リーグの5球団の本拠地球場における対カープ戦の平均観客数と全カードの平均観客数の推移を比較してみた(図表19)。2009～2011年ころは対カープ戦の平均観客数が全カードの平均観客数を下回っていたが、2014年以降は4年連続で、対カープ戦の平均が全体平均を上回っている。対カープ戦が上回ったのは、クライマックスシリーズに初出場して以降の時期(カープ女子が注目されてきた時期)と合致しており、他球団の本拠地球場に足を運ぶカープファンが近年増加したことを示唆するものと考えられる。

最後に、関東地域の女性カープファンに対するアンケート調査結果(2016年6月調査)によると、ここ数年以内にカープファンになった人の割合は

図表 20 関東地域の女性カープファンアンケート結果(概要)



注：本アンケートは、2016年5月31日にQVCマリンフィールド(千葉市)で行われたプロ野球交流戦ロッテ対カープ戦の会場周辺で、カープの応援ユニフォームを着用した女性96人を対象に対面聞き取り方式で実施されたもの

資料：粟屋仁美「我が国のプロ野球のコンテキストから観るファンの変化～広島東洋カープ、「カープ女子」の事例より～」

86%に上るといふ(図表20)。近年、カープファンが増えたという印象を裏付ける結果である。また、71%が広島に特にゆかりのない人で占められているほか、ファンになったきっかけとして広島とはゆかりのない知人・友人の影響という人の割合が比較的高く(20%)、ここでも、従来の広島県関係者の枠を越えた、新しいファン層の拡大を思わせる結果となっている。

## おわりに～2017年の評価と今後～

広島県における2017年のカープの経済効果は37年ぶりのリーグ連覇による盛り上がりを背景に、ほぼ前年並みの過去最高水準を維持した。

年間約350億円という経済効果は、広島県の年間産出額（生産額）の約0.2%に当たる。一見小さく見えるが、この経済効果は県内で約3,190人の雇用を支える規模であり、仮に一つの事業所に当てはめるなら広島県内でも有数の大工場に相当する。カープの存在と優勝という出来事は、経済面でも無視できない影響を広島県に及ぼしたと考えられる。

過去2年の優勝セールでの盛り上がりでも明らかになったように、カープの優勝がもたらす消費促進効果は、通常のセールや安売りをはるかに上回るものがあつた。県民やファンの消費マインドを押し上げる効果は決して小さくない。その意味でも、2018年はカープの3連覇に期待が高まる。

一方で、マツダスタジアムの観客数が上限（定員）に近づき、これ以上の大幅な増加が見込めない中、せつかく球場に足を運んだファン（県外客を



[ マツダスタジアムでの応援風景 ]

含む)が、試合の前後に球場外（たとえばJR広島駅周辺など）で、もっと楽しめる場や機会を提供することも、経済効果を高めるという意味では一層重要になってくる。

また、広島県外でもカープファンが増加しているとみられる中で、消費単価の高い遠来のファンにマツダスタジアムでの観戦を楽しんでもらうと同時に、宿泊して県内観光地にも足を運んでもらう工夫や取り組みも求められる。

地域共創本部 地域経済グループ

森岡 隆司

## 経済情勢 (2018年1月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅さを増しているほか、輸出の増加などを背景に生産が緩やかに増加しており、景気は緩やかながらも着実に回復している。

### (全国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を上回った
輸出	増加している
生産動向	緩やかに増加している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

### (中国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を下回った
公共投資	公共投資請負額（11月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	緩やかに増加している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

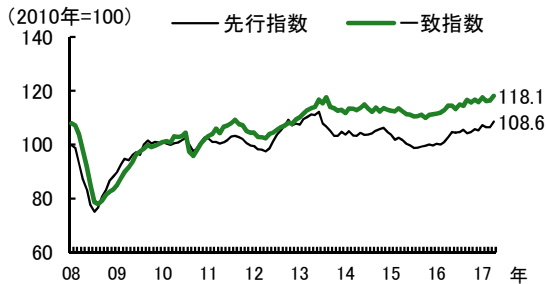
## 1. 景気動向指数(11月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

(中国) CI一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(全国)

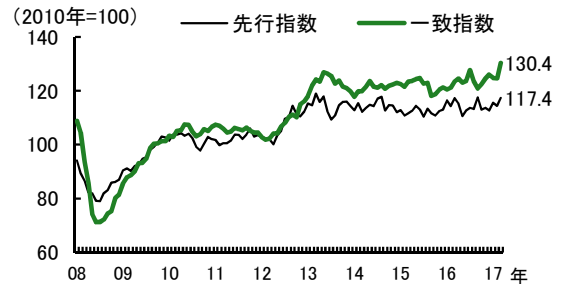
- ・CI一致指数は118.1(前月差+1.7ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は108.6(同+2.1ポイント)。3カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.7
鉱工業生産財出荷指数	0.48
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.40
商業販売額(小売業)	0.36
耐久消費財出荷指数	0.16
営業利益(全産業)	0.11
鉱工業生産指数	0.10
商業販売額(卸売業)	0.06
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.04

(中国)

- ・CI一致指数は130.4(前月差+5.7ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は117.4(同+3.0ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	5.7
最終需要財出荷指数	1.22
電力利用率	1.06
生産財出荷指数	0.95
電力需要量	0.84
鉱工業生産指数	0.57
通関輸入額	0.56
全産業業況判断DI	0.28
有効求人倍率	0.20
所定外労働時間(製造業)	0.07

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	2.1
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.86
中小企業売上げ見通しDI	0.32
新規求人数(除学卒)	0.30
新設住宅着工床面積	0.17
東証株価指数	0.15
最終需要財在庫率指数(逆)	0.14
日経商品指数(42種総合)	0.12
消費者態度指数	0.03
マネーストック(M2)	▲0.14
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	3.0
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.44
新規求人倍率	1.01
実質百貨店販売額(前年比)	0.61
生産財生産指数	0.13
建築物着工床面積	0.11
消費者態度指数	0.03
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.06
新設住宅着工戸数	▲0.23
銀行貸出残高(前年比)	▲0.39

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

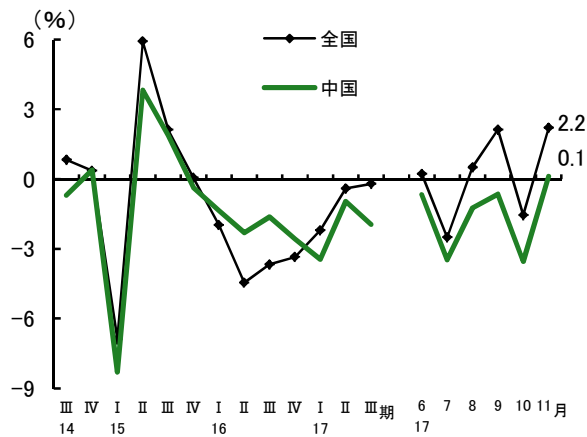
## 2. 個人消費 (11月)

個人消費は全国、中国ともに底堅さを増している。

### ● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品が減少したものの、化粧品や宝飾品などが含まれる、その他の商品や衣料品等が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.2%）。

(中国) 衣料品等が減少したものの、その他の商品が増加したことなどから、16カ月ぶりに前年比プラス（同+0.1%）。



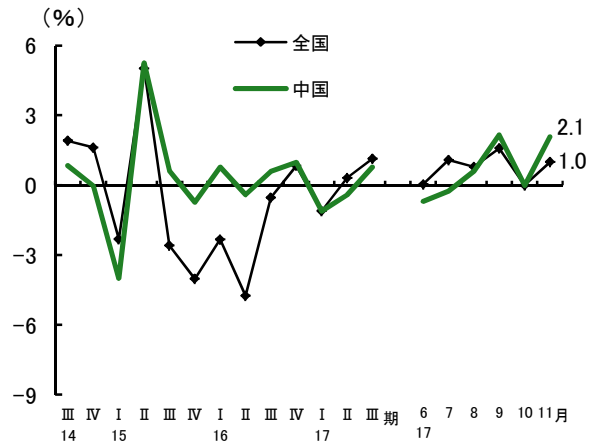
注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

### ● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品やその他の商品が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+1.0%）。

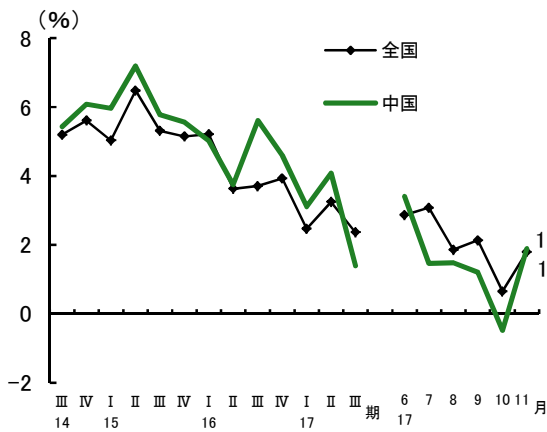
(中国) 飲食料品やその他の商品などが増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+2.1%）。



### ● コンビニエンス・ストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+1.3%）などから、57カ月連続で前年比プラス（同+1.8%）。

(中国) 店舗増（同+2.8%）などから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+1.9%）。



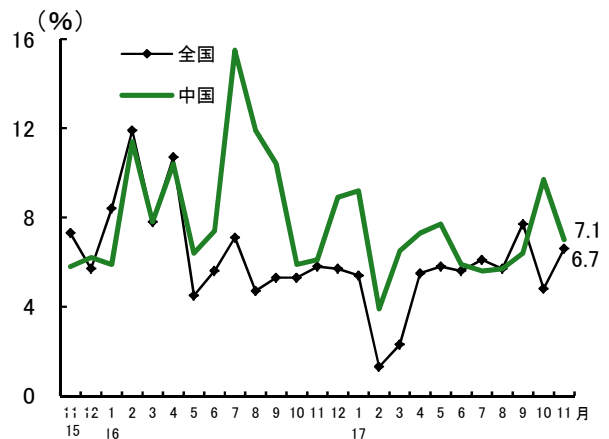
注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

### ● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+5.1%）などから、32カ月連続で前年比プラス（同+6.7%）。

(中国) 全国と同様に店舗増（前年同月比+5.7%）などから、32カ月連続で前年比プラス（同+7.1%）。

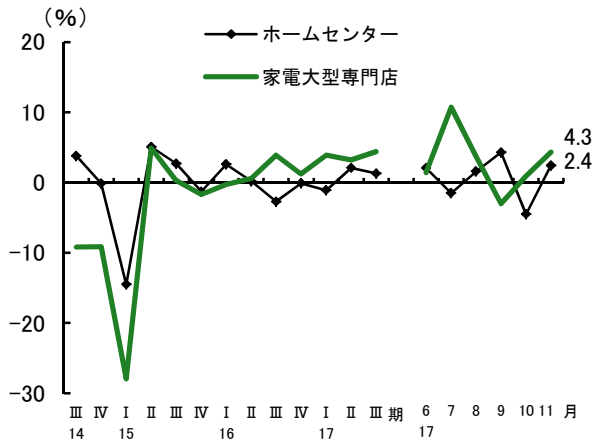




● ホームセンター・家電大型専門店販売額  
[対前年伸び率]

(中国)

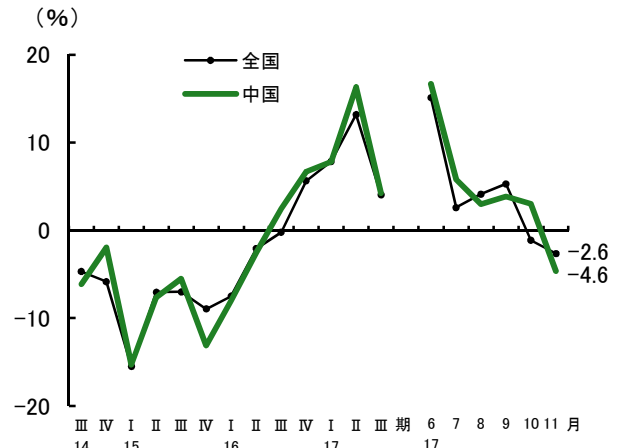
- ・ホームセンター販売額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.4%)。
- ・家電大型専門店販売額は2カ月連続で前年比プラス(同+4.3%)。



注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 一部メーカーの出荷停止などから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。
- (中国) 小型乗用車、軽乗用車、普通乗用車がいずれも減少したことから、17カ月ぶりに前年比マイナス(同▲4.6%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

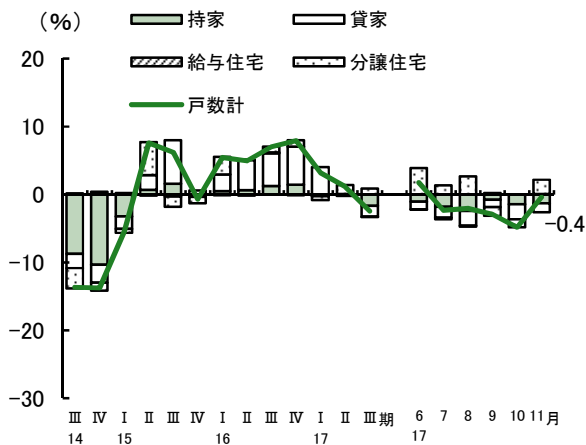
3. 住宅投資(11月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

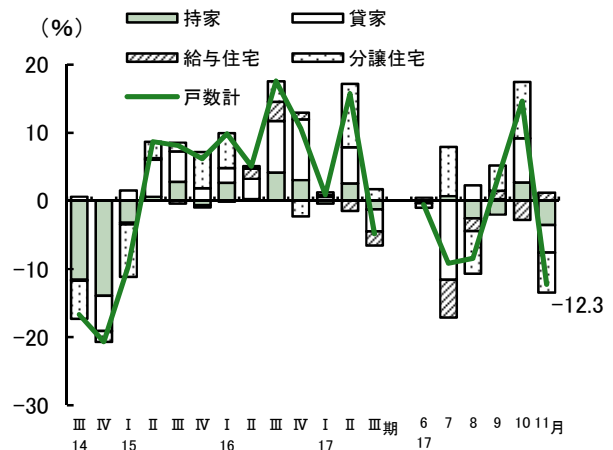
分譲住宅や給与住宅は増加したものの、貸家や持家が減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

給与住宅は増加したものの、分譲住宅、貸家、持家が減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲12.3%)。



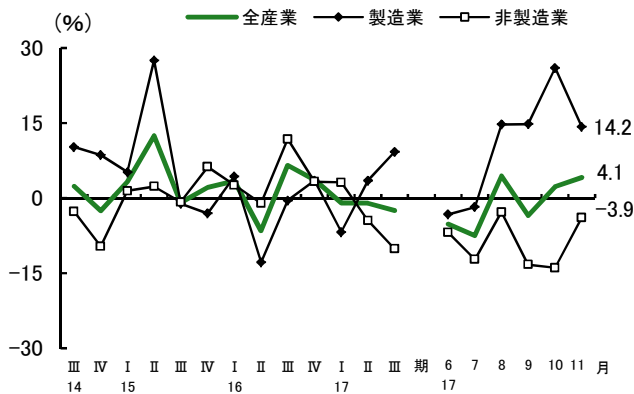
#### 4. 設備投資・公共投資 (11月)

機械受注は非製造業が減少したものの、製造業が増加したことから、前年を上回った。  
 公共投資は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月連続で前年比プラス (前年同月比+4.1%)。
- ・ 製造業 (同+14.2%) は、はん用・生産用機械などが増加。
- ・ 非製造業 (同▲3.9%) は、金融業・保険業などが減少。



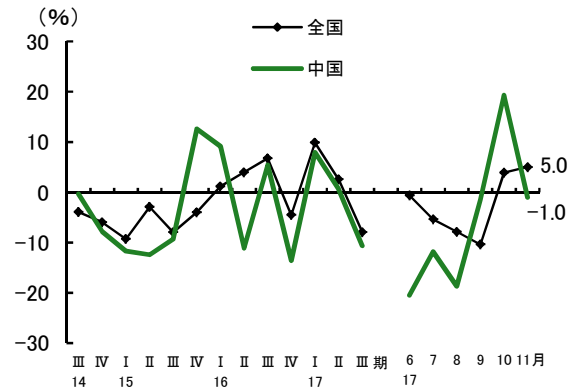
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県や独立行政法人等からの発注が増加したことなどから、2カ月連続で前年比プラス (前年同月比+5.0%)。

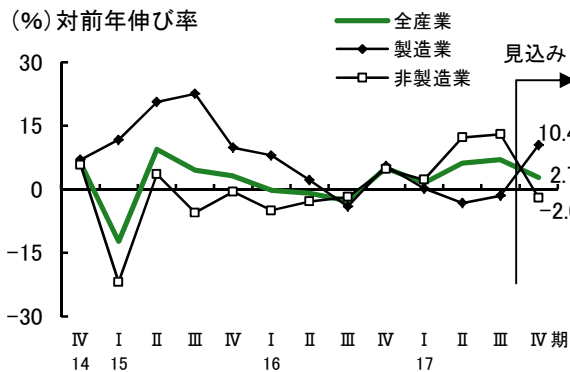
(中国) その他公共団体などからの発注が増加したものの、県などが減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス (同▲1.0%)。



##### ● 法人企業景気予測調査 (2017年10-12月調査)

(全国)

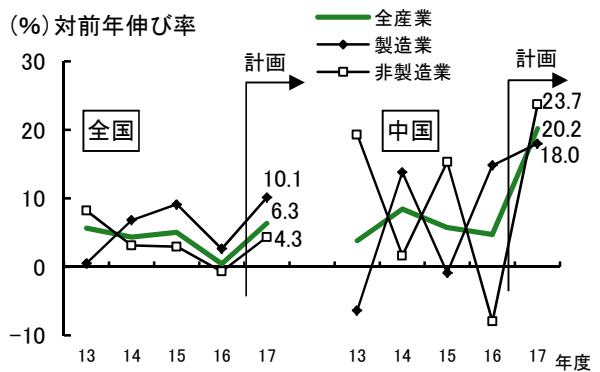
- ・ 10-12月期の設備投資額は、3四半期連続で前年比プラスとなる見込み (前年同期比+2.7%)。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み (同+10.4%)。
- ・ 非製造業は前年を下回る見込み (同▲2.0%)。



##### ● 企業短期経済観測調査 (2017年12月調査)

(全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み (前年度比+6.3%)。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。

(中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み (同+20.2%)。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査 (以下、短観) は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

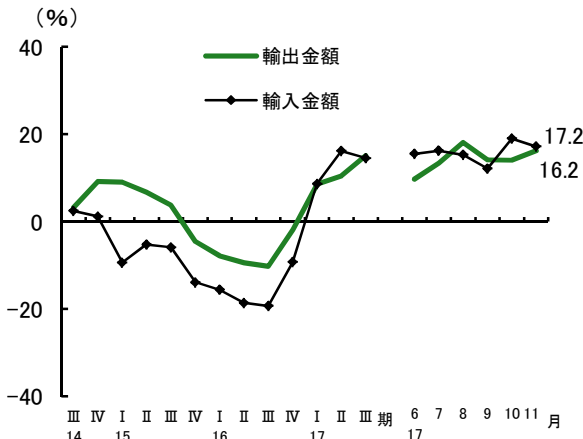
## 5. 輸出・輸入(11月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

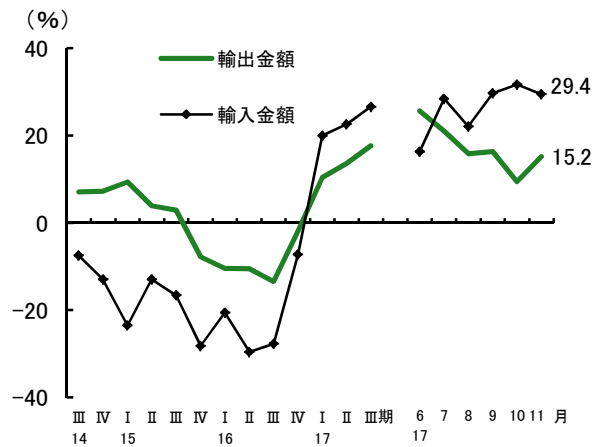
- 輸出金額は12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+16.2%)。半導体等製造装置や自動車などが増加した。
- 輸入金額は11カ月連続で前年比プラス(同+17.2%)。原油や通信機などが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出速報；輸入速報（9桁）  
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

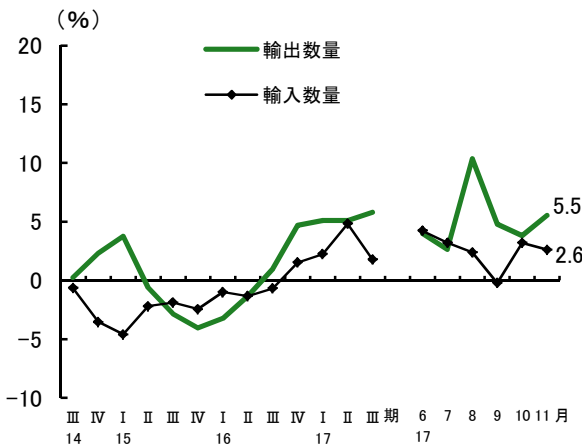
- 輸出金額は10カ月連続で前年比プラス(前年同月比+15.2%)。鉄鋼、自動車、半導体等製造装置などが増加した。
- 輸入金額は11カ月連続で前年比プラス(同+29.4%)。非鉄金属鉱、石炭などが増加した。



### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

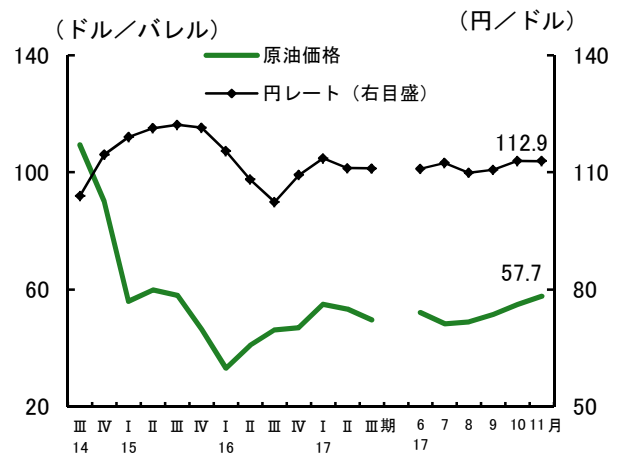
- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+5.5%)。
- 輸入数量は前年比プラス(同+2.6%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出速報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関CIF価格  
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
資料：財務省「貿易統計」

### ● 原油価格・円レート

- 原油価格は57.7ドル/バレルと前年に比べ8.6ドル上昇(前月に比べ2.9ドル上昇)。
- 円レートは112.9円/ドルと前年に比べ4.7円の円安(前月に比べ0.1円の円高)。



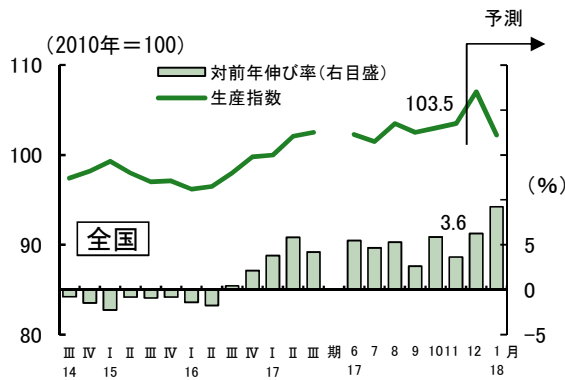
## 6. 生産動向 (11月)

生産は全国、中国ともに緩やかに増加している。

### ● 生産指数 (総合)

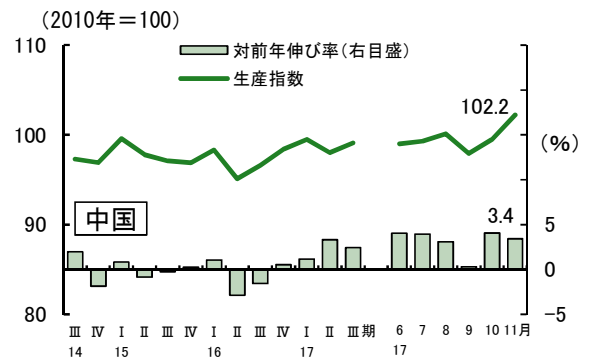
#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などが上昇したことから、103.5と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.6%と13カ月連続で前年を上回った。

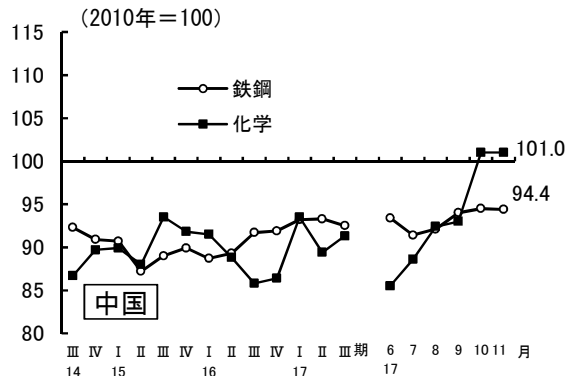
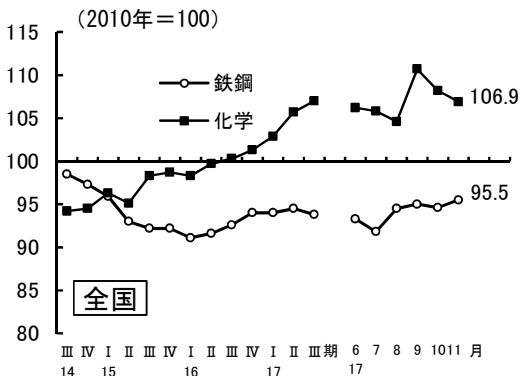


#### (中国)

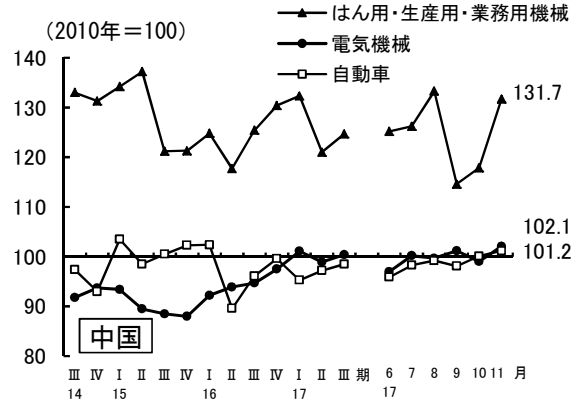
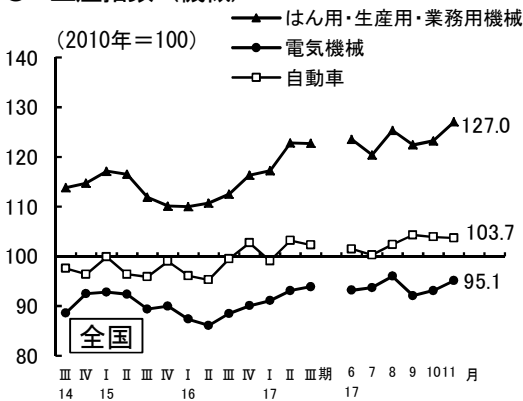
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などが上昇したことから、102.2と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.4%と9カ月連続で前年を上回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用(2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業(乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

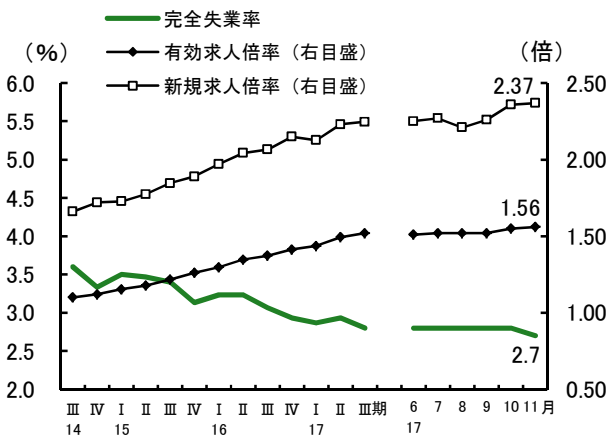
## 7. 雇用情勢(11月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

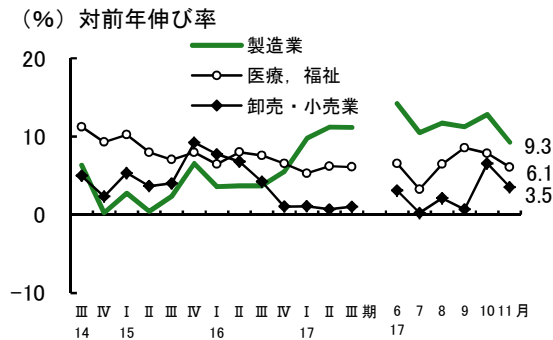
### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は2.7%と前月から0.1ポイント低下。
- 有効求人倍率は1.56倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.37倍と前月から0.01ポイント上昇。

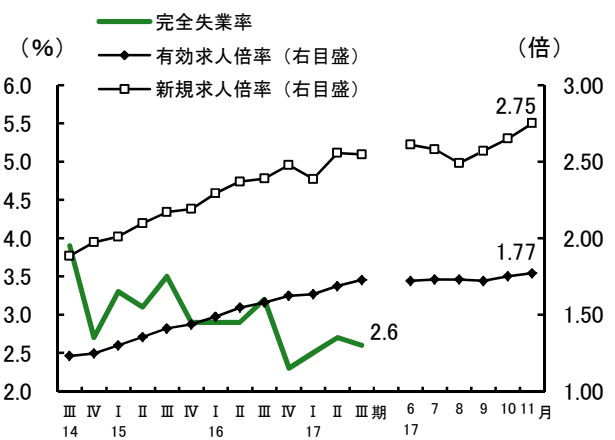


主要産業における新規求人数の推移(全国)

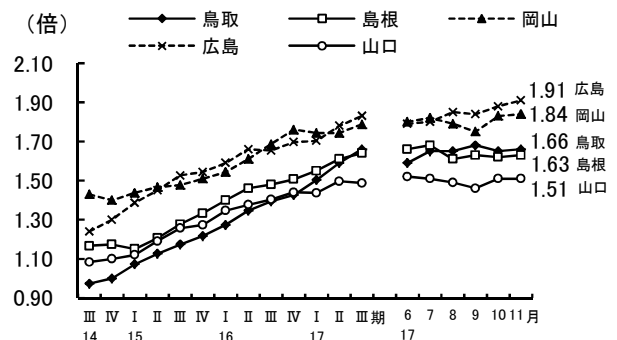


(中国)

- 有効求人倍率は1.77倍と前月から0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.75倍と前月から0.10ポイント上昇。



有効求人倍率の推移(中国5県)



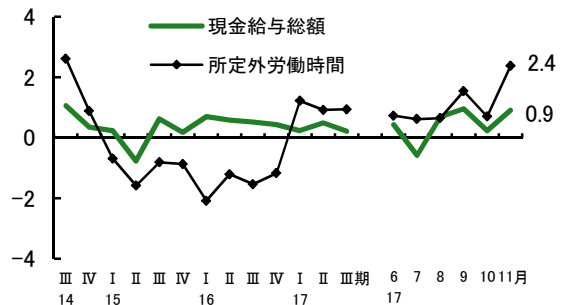
注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.9%)。
- 所定外労働時間は11カ月連続で前年比プラス(同+2.4%)。製造業は12カ月連続で前年比プラス(同+3.6%)。

(%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」



## 2018年2月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
2月 1日 (木)	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
7日 (水)	12月 毎月勤労統計 (速報) 12月 景気動向指数 (速報)	厚生労働省 内閣府
8日 (木)	<b>12月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)</b> <b>12月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)</b> <b>12月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)</b>	<b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
9日 (金)	12月 第3次産業活動指数	経済産業省
13日 (火)	1月 企業物価指数 (速報)	日本銀行
14日 (水)	<b>12月 商業動態統計 (確報)</b> 10-12月期 GDP 1次速報	<b>経済産業省</b> 内閣府
15日 (木)	12月 鉱工業生産指数 (確報) 12月 機械受注統計	経済産業省 内閣府
19日 (月)	1月 貿易統計 (速報)	財務省
23日 (金)	12月 毎月勤労統計 (確報) <b>1月 全国消費者物価指数</b>	厚生労働省 <b>総務省</b>
26日 (月)	12月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
27日 (火)	1月 貿易統計 (確報)	財務省
28日 (水)	1月 鉱工業生産指数 (速報) <b>1月 商業動態統計 (速報)</b> <b>1月 建築着工統計</b>	経済産業省 <b>経済産業省</b> <b>国土交通省</b>
2月下旬	<b>地域経済動向</b>	<b>内閣府</b>

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算 .....	23	35
景気動向調査 .....	25	36
産業活動 .....	26	37
消費動向 .....	28	39
労働 .....	30	41
物価 .....	31	43
金融 .....	31	—
貿易・国際収支 .....	32	43
主要物資生産量 .....	34	43

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,986	3.5		301,211	0.4		15,926	-0.2		83,413	4.3		105,297	1.7	
	2016	538,446	1.2		299,859	-0.4		16,710	4.9		83,181	-0.3		106,474	1.1	
年度	2012	494,478	0.1		290,943	0.8		14,915	4.4		71,859	2.1		100,358	0.6	
	2013	507,246	2.6		299,809	3.0		16,627	11.5		77,464	7.8		101,847	1.5	
	2014	518,469	2.2		298,739	-0.4		15,518	-6.7		81,052	4.6		104,253	2.4	
	2015	533,904	3.0		300,947	0.7		16,066	3.5		83,266	2.7		105,970	1.6	
	2016	539,254	1.0		300,494	-0.2		17,017	5.9		83,623	0.4		106,206	0.2	
四半期	2013/10-12	506,725	2.7	0.0	299,103	3.0	0.4	17,078	13.0	4.6	77,967	8.7	2.0	101,591	0.7	-0.3
	2014/1-3	511,879	3.3	1.0	305,584	4.3	2.2	17,392	13.9	1.8	79,915	12.5	2.5	102,362	1.6	0.8
	4-6	512,942	2.1	0.2	296,637	0.1	-2.9	16,258	3.9	-6.5	78,975	5.6	-1.2	103,454	1.8	1.1
	7-9	512,665	1.1	-0.1	298,114	0.0	0.5	15,131	-7.3	-6.9	80,166	4.5	1.5	104,129	2.2	0.7
	10-12	517,551	2.0	1.0	299,472	0.2	0.5	15,161	-11.5	0.2	80,808	3.6	0.8	104,383	2.6	0.2
	2015/1-3	529,828	3.6	2.4	300,620	-1.8	0.4	15,587	-10.3	2.8	83,508	4.9	3.3	105,011	2.9	0.6
	4-6	531,959	3.7	0.4	301,251	1.7	0.2	15,872	-2.3	1.8	82,866	4.8	-0.8	104,689	1.1	-0.3
	7-9	533,356	4.0	0.3	302,395	1.3	0.4	16,185	7.1	2.0	83,632	3.9	0.9	105,195	0.9	0.5
	10-12	532,837	2.8	-0.1	300,545	0.3	-0.6	16,057	5.7	-0.8	83,579	3.7	-0.1	106,347	1.8	1.1
	2016/1-3	537,781	1.5	0.9	299,638	-0.4	-0.3	16,156	3.6	0.6	82,926	-0.6	-0.8	107,606	2.7	1.2
	4-6	538,297	1.2	0.1	299,026	-0.8	-0.2	16,483	4.0	2.0	83,066	0.3	0.2	105,851	1.1	-1.6
	7-9	537,740	0.8	-0.1	299,620	-0.9	0.2	17,001	5.2	3.1	82,662	-1.6	-0.5	106,393	1.1	0.5
	10-12	540,226	1.4	0.5	301,296	0.3	0.6	17,157	6.7	0.9	84,019	0.9	1.6	106,195	-0.2	-0.2
	2017/1-3	540,570	0.6	0.1	301,946	0.9	0.2	17,426	7.7	1.6	84,542	1.9	0.6	106,373	-1.0	0.2
	4-6	544,905	1.1	0.8	304,469	1.9	0.8	17,700	7.5	1.6	85,805	3.4	1.5	106,871	0.9	0.5
7-9	549,167	2.2	0.8	302,762	1.0	-0.6	17,644	3.9	-0.3	86,928	4.9	1.3	107,058	0.6	0.2	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)												
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	
		10億円												
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8		
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2		
	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1		
	2015	27,140	-0.4		1,174	1,505		93,571	3.8		95,797	-6.8		
	2016	26,898	-0.9		117	-1,057		86,793	-7.2		81,561	-14.9		
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6		
	2013	26,897	10.2		-1,598	-2,340		82,792	14.1		96,630	18.9		
	2014	27,141	0.9		391	1,989		92,335	11.5		101,049	4.6		
	2015	26,833	-1.1		1,204	813		91,676	-0.7		92,078	-8.9		
	2016	26,989	0.6		-346	-1,550		88,602	-3.4		83,300	-9.5		
四半期	2013/10-12	27,432	15.6	2.2	-271	-409	731	81,518	18.2	-0.3	97,771	24.3	4.7	
	2014/1-3	27,440	7.7	0.0	-2,733	-933	-2,462	86,600	14.2	6.2	104,790	22.7	7.2	
	4-6	26,447	4.0	-3.6	2,528	1,275	5,261	87,459	7.6	1.0	98,843	9.2	-5.7	
	7-9	27,068	1.7	2.4	-150	213	-2,678	90,546	10.3	3.5	102,535	9.5	3.7	
	10-12	27,568	0.5	1.8	-848	-222	-698	95,664	18.1	5.7	104,672	7.8	2.1	
	2015/1-3	27,415	-1.3	-0.6	215	723	1,063	95,196	10.1	-0.5	97,836	-6.6	-6.5	
	4-6	27,311	4.2	-0.4	2,643	102	2,427	93,038	5.6	-2.3	95,727	-3.5	-2.2	
	7-9	27,067	1.0	-0.9	847	250	-1,796	95,049	5.0	2.2	97,044	-5.6	1.4	
	10-12	26,728	-3.6	-1.3	1,047	431	200	90,977	-4.5	-4.3	92,494	-11.3	-4.7	
	2016/1-3	26,600	-4.0	-0.5	353	31	-694	87,606	-7.9	-3.7	83,096	-15.1	-10.2	
	4-6	27,107	0.3	1.9	1,864	-170	1,511	84,867	-9.1	-3.1	79,978	-16.6	-3.8	
	7-9	27,157	1.0	0.2	-600	-358	-2,464	84,880	-10.6	0.0	79,327	-18.4	-0.8	
	10-12	26,799	-0.2	-1.3	-1,094	-559	-494	89,547	-1.3	5.5	83,632	-9.4	5.4	
	2017/1-3	27,086	1.2	1.1	-1,635	-463	-541	94,918	8.2	6.0	90,069	8.3	7.7	
	4-6	28,306	5.3	4.5	-1,803	-955	-167	93,889	10.5	-1.1	90,348	13.1	0.3	
7-9	27,736	2.5	-2.0	320	245	2,122	96,681	14.1	3.0	89,962	13.3	-0.4		
適用		内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,228	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,892	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	517,601	1.4		296,322	0.0		15,042	-1.0		81,672	3.4		104,524	1.5	
	2016	522,457	0.9		296,501	0.1		15,891	5.6		82,177	0.6		105,894	1.3	
年度	2012	499,434	0.8		293,507	1.6		15,029	5.1		72,168	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,523	2.6		301,503	2.7		16,279	8.3		77,214	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,942	-0.3		293,967	-2.5		14,664	-9.9		79,781	3.3		103,239	0.4	
	2015	518,337	1.4		296,298	0.8		15,201	3.7		81,637	2.3		105,198	1.9	
	2016	524,397	1.2		297,102	0.3		16,139	6.2		82,602	1.2		105,722	0.5	
四半期	2013/10-12	512,244	2.7	0.0	300,044	2.4	-0.1	16,622	9.1	3.6	77,680	7.5	1.7	102,875	1.3	0.1
	2014/1-3	516,403	3.0	0.8	305,871	3.4	1.9	16,904	10.6	1.7	79,309	11.5	2.1	103,067	1.8	0.2
	4-6	507,647	-0.1	-1.7	291,721	-2.6	-4.6	15,368	-0.9	-9.1	78,074	4.3	-1.6	102,592	-0.2	-0.5
	7-9	507,434	-1.0	0.0	293,177	-2.4	0.5	14,299	-10.8	-7.0	79,016	3.1	1.2	103,051	0.3	0.4
	10-12	510,936	-0.4	0.7	294,543	-1.8	0.5	14,334	-14.0	0.2	79,502	2.3	0.6	103,274	0.3	0.2
	2015/1-3	517,270	0.2	1.2	296,401	-3.2	0.6	14,720	-12.8	2.7	81,881	3.6	3.0	104,108	1.2	0.8
	4-6	517,945	2.1	0.1	296,075	1.6	-0.1	14,997	-2.3	1.9	81,064	3.8	-1.0	104,178	1.5	0.1
	7-9	518,391	2.1	0.1	297,424	1.4	0.5	15,276	7.0	1.9	81,716	3.0	0.8	104,584	1.5	0.4
	10-12	517,226	1.1	-0.2	295,557	0.2	-0.6	15,175	5.6	-0.7	81,971	3.3	0.3	105,449	2.1	0.8
	2016/1-3	520,038	0.6	0.5	296,306	0.0	0.3	15,368	4.4	1.3	81,687	-0.2	-0.3	106,673	2.6	1.2
	4-6	522,097	0.7	0.4	295,697	-0.2	-0.2	15,729	5.1	2.4	82,043	1.3	0.4	105,449	1.2	-1.1
	7-9	523,224	0.9	0.2	297,004	-0.1	0.4	16,201	6.3	3.0	81,876	-0.2	-0.2	105,969	1.3	0.5
	10-12	525,048	1.5	0.3	297,280	0.6	0.1	16,241	6.8	0.2	83,117	1.7	1.5	105,702	0.2	-0.3
	2017/1-3	527,016	1.5	0.4	298,405	0.8	0.4	16,390	6.5	0.9	83,262	1.8	0.2	105,893	-0.6	0.2
	4-6	530,815	1.6	0.7	301,107	1.9	0.9	16,599	5.7	1.3	84,264	2.9	1.2	106,115	0.6	0.2
7-9	534,107	2.1	0.6	299,651	0.9	-0.5	16,432	1.6	-1.0	85,164	3.8	1.1	106,161	0.2	0.0	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,916	-1.7		1,193	1,499		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,893	-0.1		196	-998		84,181	1.3		88,543	-1.9		103.1	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.7	
	2013	26,605	8.6		-1,534	-2,385		75,583	4.4		85,867	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,080	-2.0		408	1,941		82,195	8.7		89,518	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,666	-1.6		1,173	765		82,787	0.7		89,806	0.3		103.0	1.5	
	2016	25,887	0.9		-230	-1,402		85,575	3.4		88,855	-1.1		102.8	-0.2	
四半期	2013/10-12	27,067	13.5	1.3	-266	-469	577	74,355	6.2	-0.2	86,184	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/1-3	26,939	5.8	-0.5	-2,616	-901	-2,350	78,633	9.7	5.8	91,415	15.7	6.1	97.6	0.3	-3.0
	4-6	25,531	0.7	-5.2	2,283	1,229	4,899	79,695	6.7	1.4	87,715	6.9	-4.0	102.4	2.2	4.9
	7-9	26,011	-1.8	1.9	59	233	-2,224	80,884	8.2	1.5	89,141	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,520	-2.0	2.0	-826	-233	-885	83,596	12.6	3.4	90,088	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/1-3	26,221	-3.8	-1.1	287	713	1,113	84,372	7.6	0.9	90,917	-0.3	0.9	101.0	3.4	-1.9
	4-6	25,992	2.6	-0.9	2,521	130	2,234	81,472	1.9	-3.4	88,524	0.8	-2.6	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,844	0.3	-0.6	976	232	-1,545	83,418	2.9	2.4	90,898	1.8	2.7	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,541	-4.2	-1.2	1,033	424	57	83,070	-0.4	-0.4	90,658	0.7	-0.3	104.8	1.7	3.4
	2016/1-3	25,590	-3.4	0.2	294	-21	-739	83,000	-1.3	-0.1	89,036	-2.0	-1.8	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,183	1.8	2.3	2,238	-59	1,944	82,535	0.9	-0.6	87,901	-0.8	-1.3	104.5	0.5	2.6
	7-9	26,262	2.2	0.3	-649	-400	-2,887	84,281	1.0	2.1	88,023	-3.2	0.1	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,643	0.0	-2.4	-1,093	-519	-444	86,814	4.8	3.0	89,140	-1.6	1.3	104.7	-0.1	3.5
	2017/1-3	25,731	-0.1	0.3	-1,443	-425	-350	88,455	6.7	1.9	90,319	1.4	1.3	101.0	-0.9	-3.5
	4-6	26,920	3.6	4.6	-1,675	-1,016	-232	88,340	6.8	-0.1	91,631	4.3	1.5	104.0	-0.4	3.0
7-9	26,277	0.3	-2.4	512	301	2,187	89,629	6.4	1.5	90,187	2.4	-1.6	101.3	0.1	-2.6	
適用		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/10-12												
	2017/1-3												
	4-6												
月次	2016/9	100.0	111.9	114.2	63.6	77.8	61.1	46.3	43.1	49.4	44.2	49.2	53.9
	10	101.0	112.9	113.8	81.8	94.4	77.8	48.3	45.5	49.9	46.7	49.9	55.4
	11	102.8	114.5	114.1	72.7	100.0	77.8	50.5	48.0	50.8	49.4	51.5	55.8
	12	104.7	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	50.7	47.8	50.4	48.8	52.9	58.4
	2017/1	104.5	113.3	115.3	81.8	44.4	83.3	49.4	47.9	49.2	48.2	50.7	54.9
	2	104.7	115.0	115.9	54.5	66.7	77.8	48.8	46.9	50.2	47.4	50.2	54.8
	3	105.6	114.4	116.7	72.7	55.6	83.3	47.9	45.8	48.5	46.7	48.7	54.4
	4	104.3	116.7	116.8	45.5	100.0	66.7	48.5	47.2	49.5	47.2	49.3	55.5
	5	104.7	115.7	116.1	63.6	55.6	44.4	49.1	47.6	50.0	47.4	51.6	55.0
	6	105.8	116.8	116.8	45.5	88.9	55.6	50.0	48.3	50.5	48.3	52.2	56.9
	7	105.3	115.8	116.1	63.6	33.3	55.6	49.9	48.6	50.5	48.4	51.4	56.8
8	107.2	117.6	116.4	81.8	77.8	50.0	50.0	48.4	51.2	48.2	52.1	57.1	
9	106.5	116.2	117.2	72.7	55.6	66.7	51.1	49.6	51.1	49.9	52.3	56.6	
10	106.5	116.4	118.5	75.0	62.5	100.0	52.0	49.3	54.5	49.6	55.8	59.1	
11	108.6	118.1	118.7	72.2	57.1	100.0	54.1	52.8	53.4	52.7	55.3	61.3	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2010/10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2	
適用	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
	4-6	99.8	5.8	102.1	2.1	94.5	3.3	105.7	5.9	122.8	11.0	101.6	3.3
	7-9	102.3	4.2	102.5	0.4	93.8	1.2	107.0	6.3	122.7	8.2	102.6	2.1
月次	2016/9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
	2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1
	3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0
	4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5
	5	95.1	6.5	100.1	-3.6	93.6	2.8	105.2	8.4	120.9	12.0	98.8	2.5
	6	106.1	5.5	102.3	2.2	93.3	1.3	106.2	7.4	123.5	11.6	104.6	5.3
	7	103.3	4.7	101.5	-0.8	91.8	-0.6	105.8	6.8	120.4	8.7	101.7	1.4
8	97.4	5.3	103.5	2.0	94.5	1.4	104.6	3.2	125.3	12.0	103.0	2.7	
9	106.2	2.6	102.5	-1.0	95.0	2.8	110.7	8.8	122.4	4.6	103.1	2.3	
10	104.7	5.9	103.0	0.5	94.6	2.0	108.2	8.1	123.2	9.6	105.9	10.3	
11	105.4	3.6	103.5	0.5	95.5	2.0	106.9	6.5	127.0	8.5	106.7	4.9	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
	4-6	52.5	-4.7	108.0	17.1	93.1	8.2	103.2	7.6	100.0	5.2	110.6	-1.8
	7-9	51.7	-9.8	109.4	13.2	93.9	5.6	102.3	1.2	100.4	3.7	107.5	-2.6
月次	2016/9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
	2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9
	3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0
	4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1
	5	51.7	-5.1	108.5	21.4	92.5	10.3	95.0	3.3	98.2	5.4	111.3	-1.3
	6	52.7	-5.3	105.8	14.1	93.2	7.6	101.5	4.4	100.7	5.3	109.1	-2.9
	7	50.8	-9.2	110.2	17.0	93.7	6.8	100.3	0.5	100.0	4.1	107.9	-2.3
8	53.8	-10.6	112.1	15.6	96.0	7.0	102.4	3.7	101.8	5.8	107.3	-2.9	
9	50.5	-9.3	105.8	7.9	92.1	3.2	104.3	0.1	99.3	1.5	107.3	-2.4	
10	49.9	-8.6	105.2	8.8	93.1	6.9	103.9	6.2	98.9	2.7	110.7	2.0	
11	51.8	-7.8	109.4	8.2	95.1	4.8	103.7	1.2	101.2	2.3	109.8	3.0	
適用		経済産業省											



全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
四半期	2016/10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.5	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
	4-6	112.5	-3.0	101.9	5.8	104.9	1.2	105.2	2.5	23,672	-1.0	24,314	-4.7
	7-9	110.7	-3.1	101.8	3.3	104.7	0.7	104.9	1.5	25,477	-2.5	25,462	4.7
月次	2016/9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
	2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	103.9	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5
	3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.0	103.2	0.9	14,077	-0.7	8,623	1.4
	4	114.7	-1.1	104.1	6.2	105.0	0.8	105.6	2.1	7,929	2.7	8,359	-3.1
	5	112.5	-3.6	99.8	5.7	105.0	1.9	104.9	3.2	6,797	0.6	8,055	-3.6
	6	110.4	-4.3	101.9	5.5	104.8	1.0	105.1	2.2	8,947	-5.2	7,900	-1.9
	7	113.3	-2.4	100.1	3.0	104.9	1.0	105.0	2.0	7,217	-7.5	8,533	8.0
8	108.6	-4.1	103.4	4.2	104.8	0.6	105.2	1.7	7,666	4.4	8,824	3.4	
9	110.3	-2.8	101.8	2.7	104.5	0.5	104.6	0.9	10,594	-3.5	8,105	-8.1	
10	114.2	1.8	102.0	5.0	104.7	0.9	104.9	1.8	7,428	2.3	8,509	5.0	
11	111.1	2.8	102.0	1.5	105.9	1.7	105.9	2.1	7,680	4.1	8,992	5.7	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
	4-6	2,188	2.7	17,993	449.5	48,251	2.6	35,450	1.6	250.4	1.1	73,706	-0.5
	7-9	2,032	-2.6	3,181	-5.1	37,573	-7.9	34,695	-0.1	239.0	-2.4	70,298	-5.3
月次	2016/9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6
	4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8
	5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	83.1	-0.3	25,188	1.5
	6	706	-7.4	15,883	1,367.5	15,185	-0.6	12,357	2.6	83.6	1.7	24,049	-3.4
	7	714	0.2	1,099	-11.3	12,888	-5.4	11,571	4.5	81.1	-2.3	24,029	-5.7
8	639	-11.9	924	-26.7	11,494	-7.9	11,473	-3.4	78.5	-2.0	22,952	-7.4	
9	679	4.4	1,158	35.7	13,191	-10.4	11,651	-1.0	79.3	-2.9	23,317	-2.7	
10	733	7.3	959	-13.8	11,712	3.9	11,600	2.3	77.8	-4.8	23,059	-4.8	
11	677	-2.3	1,457	-75.4	8,633	5.0	11,591	2.3	79.3	-0.4	22,852	-4.2	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比							
戸							円						
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
四半期	2016/10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
	2017/1-3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2
	4-6	106,252	0.3	69,170	4.7	34,862	4.5	34,608	4.8	428,803	-0.4	313,932	2.2
	7-9	106,237	-3.6	61,721	3.7	26,796	10.8	34,548	-0.9	413,513	2.7	301,868	0.6
月次	2016/9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
	2017/1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
	2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1
	3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7
	4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4
	5	36,255	1.6	21,623	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8
	6	34,002	-2.6	24,628	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2
	7	35,418	-3.7	21,772	5.7	9,059	15.2	11,708	-1.3	480,878	2.7	308,818	2.1
8	34,976	-4.9	19,782	12.0	9,109	33.7	11,493	0.8	401,134	2.4	301,574	0.0	
9	35,843	-2.3	20,167	-5.3	8,628	-9.2	11,347	-2.2	358,526	3.2	295,211	-0.4	
10	33,884	-4.8	19,773	-4.8	7,489	-16.9	11,861	5.0	415,634	2.7	313,733	2.6	
11	34,821	-2.9	21,868	8.7	9,052	9.5	12,580	7.7	361,293	2.7	301,164	2.4	
適用		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店前年比	百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比			前年比		前年比	
		%		2015年=100					億円				
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0
四半期	2016/10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
	2017/1-3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1
	4-6	73.2	1.9	100.4	1.2	1.7	47,158	0.1	0.2	15,258	-0.4	31,900	0.3
	7-9	73.0	-1.6	97.4	-3.0	-0.2	47,802	0.7	0.7	15,346	-0.2	32,456	1.1
月次	2016/9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
	2017/1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4
	2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6
	3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5
	4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3
	5	102.3	4.4	101.5	3.5	2.3	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1	10,811	-0.4
	6	49.9	3.0	101.6	0.1	6.7	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2	10,500	0.0
	7	64.2	-0.4	97.4	-4.1	1.5	17,179	-0.2	-0.2	6,010	-2.5	11,169	1.1
8	75.2	-1.8	96.9	-0.5	-0.8	15,655	0.7	0.6	4,552	0.5	11,103	0.8	
9	82.3	-3.0	97.8	0.9	-1.3	14,968	1.8	1.9	4,784	2.1	10,184	1.6	
10	75.5	0.0	98.4	0.6	2.3	15,889	-0.5	-0.7	5,164	-1.5	10,725	0.0	
11	83.4	-0.2	99.5	1.1	1.7	16,713	1.4	1.4	5,924	2.2	10,789	1.0	
適用		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
		億円							社		億円	
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5	49	55,656	-2.3
四半期	2016/10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
	4-6	9,865	-2.9	27,636	0.6	9,656	1.7	29,209	3.5			
	7-9	9,275	-2.2	28,607	0.9	9,920	3.1	31,057	2.6			
月次	2016/9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
	3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2	49	5,207	3.8
	4	3,327	-2.0	902,434	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3	50	4,045	0.8
	5	3,380	-4.0	926,769	0.0	3,233	1.0	9,965	3.6	50	4,705	9.6
	6	3,158	-2.7	934,432	0.3	3,192	2.2	9,731	2.9	50	4,522	4.8
	7	3,667	-4.1	1,001,157	0.3	3,500	2.6	10,763	3.1	50	4,897	2.4
8	2,674	-2.1	969,923	1.1	3,282	1.9	10,513	1.9	50	5,980	2.2	
9	2,934	0.1	889,588	1.2	3,138	5.1	9,781	2.1	50	5,000	1.3	
10	3,451	-3.8	919,556	0.0	3,242	1.8	9,982	0.6	50	5,189	1.9	
11	3,642	-0.2	962,428	1.0	3,447	4.5	9,524	1.8				
適用										経済産業省		観光庁

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
		%		台											
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
四半期	2016/10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4		
	2017/1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3		
	4-6			1,004,987	13.2	353,553	6.1	322,118	10.2	329,316	25.5	781,844	7.4		
	7-9			1,064,840	4.1	371,087	-1.7	341,157	4.6	352,596	10.3	836,337	1.1		
月次	2016/9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7		
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7		
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7		
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7		
	2017/1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
	4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4		
	5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2		
	6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,491	9.7		
	7	3.0	3.5	356,828	2.6	121,210	-2.0	119,478	-0.5	116,140	11.7	280,295	-1.1		
8	3.5	1.8	290,547	4.1	101,291	-1.1	94,602	7.5	94,654	6.8	235,741	4.8			
9	3.3	1.5	417,465	5.3	148,586	-1.8	127,077	7.7	141,802	11.5	320,301	0.4			
10	0.1	-1.0	310,298	-1.1	108,155	-3.8	101,898	-4.8	110,245	5.1	233,601	-4.5			
11	3.9	1.0	332,110	-2.6	117,298	0.0	105,036	-10.9	109,776	3.6	260,670	-5.5			
適用															
				(一社)日本フードサービス協会				中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会			

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/10-12	103.3	0.1	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/1-3	103.7	0.4	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
	4-6	104.7	0.9	43.4	0.0	6,743	1.2	6,543	1.5	200	-7.8	2.9	-0.3
	7-9	104.1	-0.5	43.7	0.3	6,767	1.2	6,577	1.5	190	-7.9	2.8	-0.3
月次	2016/9	103.6	0.7	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	103.6	0.0	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	103.5	-0.1	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	102.9	-0.6	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/1	103.7	0.8	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	103.5	-0.3	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	103.9	0.5	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
	4	105.5	1.5	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5
	5	104.4	-1.0	43.6	0.4	6,725	1.4	6,519	1.6	205	-2.8	3.1	-0.1
	6	104.1	-0.3	43.3	-0.3	6,721	1.0	6,531	1.3	189	-8.6	2.8	-0.3
	7	104.3	0.2	43.8	0.5	6,736	1.1	6,545	1.3	190	-5.9	2.8	-0.2
8	104.3	0.0	43.3	-0.5	6,751	1.3	6,565	1.7	186	-10.8	2.8	-0.4	
9	103.8	-0.5	43.9	0.6	6,738	1.3	6,550	1.5	188	-6.9	2.8	-0.2	
10	104.1	0.2	44.5	0.6	6,732	1.1	6,544	1.3	187	-7.2	2.8	-0.2	
11	105.2	1.1	44.9	0.4	6,745	1.2	6,558	1.5	185	-9.6	2.7	-0.4	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2015年=100						
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
	4-6	1.49	0.14	2.23	0.18	104.4	2.6	101.0	0.6	100.4	3.0
	7-9	1.52	0.15	2.25	0.20	105.1	2.6	101.2	0.7	100.9	2.5
月次	2016/9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
	4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.2	2.6	100.9	0.6	100.8	3.0
	5	1.49	0.13	2.31	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	101.1	4.1
	6	1.51	0.14	2.25	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	100.4	2.0
	7	1.52	0.15	2.27	0.20	104.9	2.7	101.1	0.7	100.6	1.8
8	1.52	0.15	2.21	0.19	105.0	2.5	101.1	0.7	100.4	2.6	
9	1.52	0.14	2.26	0.21	105.4	2.7	101.3	0.8	101.6	3.1	
10	1.55	0.15	2.36	0.25	105.6	2.7	101.5	0.8	102.5	3.7	
11	1.56	0.15	2.37	0.23	105.8	2.7	101.6	0.9	102.7	3.6	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	96.5	-2.1	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	98.0	1.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
	4-6	100.7	0.5	100.5	1.5	98.4	2.1	103.7	0.8	100.3	0.4	100.0	0.1
	7-9	101.2	0.2	102.8	1.1	98.9	2.9	103.8	0.8	100.3	0.6	100.0	0.4
月次	2016/9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.1	-2.6	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	104.0	0.9	99.9	0.2	99.5	-0.4
	4	100.8	0.5	100.9	1.3	98.4	2.1	103.7	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1
	5	100.9	0.6	100.8	1.2	98.4	2.1	103.7	0.8	100.4	0.4	100.1	0.1
	6	100.4	0.4	99.8	1.7	98.5	2.2	103.6	0.7	100.2	0.4	99.9	0.1
	7	101.2	-0.6	104.5	0.7	98.8	2.6	103.9	0.6	100.1	0.4	99.7	0.2
8	101.0	0.7	100.7	0.1	98.8	2.9	103.7	0.8	100.3	0.7	100.1	0.5	
9	101.3	0.9	103.1	2.7	99.1	3.1	103.8	0.9	100.5	0.7	100.1	0.5	
10	100.7	0.2	101.7	1.0	99.4	3.4	104.0	0.8	100.6	0.2	100.2	-0.1	
11	101.3	0.9	102.3	1.1	99.9	3.6	104.1	0.8	100.9	0.6	100.6	0.3	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 償流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8	
	2016	946.3	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
四半期	2016/10-12	950.8	3.7	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9	
	2017/1-3	960.9	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2	
	4-6	968.8	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.004	0.04	0.19	0.975	-0.078	19,503	18.9	
	7-9	978.9	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.008	0.05	0.17	0.961	-0.064	19,880	20.5	
月次	2016/9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7	
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2	
	11	951.0	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7	
	12	953.9	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7	
	2017/1	957.2	3.9	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9	
	2	961.3	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4	
	3	964.1	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5	
	4	965.7	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.981	-0.085	18,736	13.3	
	5	968.4	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7	
	6	972.3	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
	7	975.9	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.011	0.08	0.27	0.965	-0.068	20,045	24.0	
8	978.5	4.0	0.30	0.00	-0.049	-0.006	0.01	0.08	0.962	-0.064	19,670	18.6		
9	982.2	4.0	0.30	0.00	-0.058	-0.006	0.06	0.15	0.955	-0.061	19,924	19.0		
10	985.8	4.1	0.30	0.00	-0.037	0.000	0.07	0.12	0.955	-0.059	21,267	24.8		
11	989.1	4.0	0.30	0.00	-0.048	0.001	0.04	0.02	0.954	-0.055	22,525	27.3		
適用	日本銀行										(株)日本経済新聞社			



全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比	前年比	前年差	通関輸出額		通関輸入額		収支戻				
					前年比	前年比	前年比	前年比					
10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592
四半期	2016/10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
	2017/1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192
	4-6	18,789	10.5	18,075	16.2	714	-736	3,619	6.8	2,033	12.1	1,586	10
	7-9	19,585	15.1	18,389	14.5	1,195	239	3,800	14.4	2,003	12.3	1,797	260
月次	2016/9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
	2017/1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145
	2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9
	3	7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57
	4	6,329	7.5	5,850	15.2	479	-332	1,232	2.6	645	9.8	587	-26
	5	5,851	14.9	6,058	17.9	-206	-159	1,083	11.6	671	7.4	411	66
	6	6,608	9.7	6,167	15.5	441	-245	1,304	7.1	717	19.3	588	-30
	7	6,495	13.4	6,073	16.3	422	-83	1,319	11.5	672	14.0	647	54
8	6,279	18.1	6,169	15.3	109	144	1,183	21.8	649	5.7	534	177	
9	6,811	14.1	6,147	12.1	664	177	1,297	11.1	682	17.4	616	29	
10	6,694	14.0	6,413	19.0	281	-200	1,282	7.1	638	3.2	644	65	
11	6,921	16.2	6,809	17.2	112	-34	1,369	13.0	709	12.4	660	79	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差		
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
	4-6	2,137	10.0	2,117	9.9	20	2	10,260	14.1	8,767	11.8	1,494	340
	7-9	2,159	11.1	2,196	10.3	-36	12	10,711	17.8	9,113	13.1	1,598	565
月次	2016/9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
	3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
	4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.2	616	112
	5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,234	16.8	2,928	14.5	307	94
	6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,007	10.8	571	134
	7	721	8.3	689	3.2	32	34	3,495	14.8	3,026	18.1	469	-13
8	672	13.7	757	12.4	-85	-2	3,511	19.9	2,997	13.8	513	219	
9	767	11.6	750	15.4	16	-21	3,705	18.7	3,090	7.8	615	359	
10	753	15.8	804	18.2	-50	-21	3,713	18.9	3,206	17.3	507	118	
11	717	13.3	767	6.9	-50	35	3,895	20.4	3,457	19.7	439	90	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。



全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
	4-6	3,553	19.2	4,313	7.4	-760	274	93.1	5.1	106.7	4.9	104.3	-5.1
	7-9	3,715	24.2	4,496	8.3	-781	379	94.6	5.8	105.2	1.8	106.1	-3.3
月次	2016/9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8
	3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6
	4	1,188	14.8	1,431	7.5	-244	53	91.4	4.2	105.6	4.9	104.4	-6.0
	5	1,117	23.8	1,430	9.6	-313	89	94.2	7.5	107.0	5.4	104.0	-4.4
	6	1,248	19.6	1,452	5.2	-204	132	93.6	4.0	107.4	4.2	104.6	-4.8
	7	1,212	17.7	1,468	13.2	-257	11	93.2	2.6	106.4	3.2	107.4	-1.9
8	1,219	25.8	1,460	11.1	-241	104	96.7	10.4	105.3	2.4	105.8	-5.0	
9	1,284	29.3	1,567	1.7	-283	264	93.8	4.8	103.9	-0.2	105.2	-3.1	
10	1,354	26.0	1,621	14.4	-267	76	95.0	3.8	103.2	3.2	103.9	-4.8	
11	1,380	25.1	1,811	21.7	-431	-46	98.2	5.5	106.7	2.6	104.0	-3.6	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100											
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,968	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,382	2,520	5,773	5,443	-1,382	-29	18,083	-2,814
四半期	2016/10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,419	40	1,335	248	-435	-234	4,988	-18
	4-6	120.2	5.2	115.2	10.8	4,768	12	683	-526	-134	204	4,674	243
	7-9	122.1	8.8	115.0	12.5	6,183	1,247	1,630	249	-237	116	5,406	893
月次	2016/9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,252	-482	159	-418	-117	-29	1,357	-59
	2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,371	514	827	671	-165	-158	1,911	-26
	3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,797	8	348	-5	-153	-47	1,720	66
	4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,828	140	257	-134	97	123	1,596	103
	5	120.2	6.9	115.5	11.8	1,425	-80	268	-147	-174	-20	1,481	41
	6	120.5	5.5	115.2	10.8	1,515	-48	158	-246	-57	102	1,597	99
	7	123.1	10.5	114.6	12.6	2,082	428	528	-35	-104	-10	1,846	476
8	121.1	7.0	114.5	12.6	2,277	424	633	106	-48	79	1,912	258	
9	122.0	8.9	116.0	12.4	1,825	395	468	178	-85	47	1,648	159	
10	124.7	9.8	120.0	15.3	2,442	630	581	-136	243	293	1,790	466	
11	125.8	10.1	121.0	14.2	1,700	-79	507	-159	-91	-22	1,498	125	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,849	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,930	1,081	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/1-3	-67	495	5,242	-3,769	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
	4-6	-142	-146	4,424	-2,556	111.1	2.9	122.2	0.3	26,095	-0.4	910	4.7
	7-9	-20	66	5,005	-5,491	111.0	8.6	130.4	16.2	25,943	-1.5	1,020	2.8
月次	2016/9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/1	-24	500	-1,435	-2,193	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,738	-1,308	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
	3	-32	-8	4,940	-268	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5
	4	-3	-24	1,093	-523	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1
	5	-125	-117	2,092	-1,910	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2
	6	-14	-6	1,239	-124	110.9	5.4	124.7	6.1	8,411	-4.1	303	10.5
	7	-15	32	1,007	-3,017	112.4	8.5	129.6	14.4	8,588	-4.3	345	4.8
8	-1	12	1,925	-1,200	109.9	8.6	129.8	16.3	8,729	-2.0	358	3.1	
9	-4	23	2,074	-1,274	110.7	8.6	131.9	17.7	8,626	2.0	317	0.4	
10	-17	62	-853	-1,640	113.0	9.1	132.8	18.3	8,971	-1.0	337	8.2	
11	-22	-12	1,405	220	112.9	4.7	132.5	15.4	8,703	1.0	354	7.1	
適用			日本銀行				Bloomberg		経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
四半期	2016/10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
	4-6	1,566	5.6	2,132	0.9	13,036	5.4	2,302	9.3	1,973	10.8	39,776	-6.3
	7-9	1,607	9.0	2,168	1.8	13,940	4.6	2,370	2.7	2,039	3.5	44,144	-0.9
月次	2016/9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
	3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2
	4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0
	5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9
	6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9
	7	512	2.5	672	-0.9	4,871	4.7	818	1.4	703	2.0	14,554	0.1
8	560	10.9	754	3.2	4,455	5.4	696	5.7	597	6.9	15,140	-1.9	
9	534	13.7	743	2.7	4,614	3.6	855	1.7	739	2.4	14,450	-1.0	
10	546	5.2	774	4.5	4,881	2.1	831	6.4	717	6.2	13,390	-4.3	
11	562	0.7	700	3.3	4,922	4.2	848	0.9	730	-0.1	14,828	0.1	
適用			経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)										

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円															
2000	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2001	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2002	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2003	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2004	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2005	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2006	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2007	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2008	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2009	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2010	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2011	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2012	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2013	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比		
	10億円															
2000	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2001	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2002	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2003	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2004	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2005	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2006	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2007	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2008	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2009	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2010	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2011	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2012	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2013	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000																
2001	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2002	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2003	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2004	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2005	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2006	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2007	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2008	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2009	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2010	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2011	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2012	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2013	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2014	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
2000																
2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000														
2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2008	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額		%		業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比			総合	業種別			前年比	前年比	前年比	前年比	
			製造業	非製造業			製造業	非製造業							
			%				%		%		億円				
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2014/ 4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4- 6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7- 9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	2017/ 1- 3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	4- 6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	7- 9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9
2017	5.8	12.1	20.2	18.0	23.7	10-12	15	20	13	-5	-37				
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

		景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
		景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
		合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100			%			2010年=100					
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/10-12	50.1	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/ 1-3	49.1	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
	4-6	49.3	48.9						95.6	3.4	98.0	-1.5	93.3	4.6	
	7-9	49.9	46.7						99.7	2.5	99.1	1.1	92.5	0.8	
月次	2016/ 9	48.4	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	16.7	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.5	47.0	114.3	121.2	108.9	55.6	77.8	50.0	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.1	46.2	117.3	123.6	108.8	77.8	77.8	66.7	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	50.6	48.5	115.4	124.6	111.0	66.7	100.0	50.0	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/ 1	49.0	45.1	110.6	123.1	113.0	22.2	62.5	60.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	49.8	47.1	112.7	123.6	114.0	22.2	68.8	40.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.5	48.7	113.7	127.8	111.2	44.4	87.5	80.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
	4	48.4	48.7	113.3	123.7	112.1	77.8	75.0	50.0	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3
	5	49.7	49.4	117.6	120.9	116.1	88.9	37.5	100.0	91.3	5.1	95.3	-4.4	94.5	5.5
	6	49.9	48.5	113.1	122.5	116.0	66.7	25.0	100.0	100.1	4.1	99.0	3.9	93.4	7.1
	7	49.8	47.4	113.7	124.6	113.8	44.4	68.8	62.5	102.6	4.0	99.3	0.3	91.4	-1.2
8	48.0	44.7	112.7	126.0	114.4	33.3	87.5	50.0	96.5	3.1	100.1	0.8	92.1	0.2	
9	52.0	48.1	115.6	124.8	115.5	55.6	68.8	50.0	99.9	0.3	97.9	-2.2	94.0	3.3	
10	51.0	44.8	114.4	124.7	115.8	83.3	75.0	75.0	99.6	4.1	99.5	1.6	94.5	4.4	
11	53.6	49.8	117.4	130.4	117.2	88.9	100.0	75.0	102.8	3.4	102.2	2.7	94.4	3.3	
適用	内閣府	中国電力(株)						中国经济産業局							

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)													
		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年 = 100													
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/ 1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
	4-6	89.4	0.9	121.0	3.3	146.9	13.5	11.8	-18.2	110.4	2.9	98.9	5.5	97.2	8.4
	7-9	91.3	6.2	124.7	-0.5	147.0	8.0	11.5	-28.8	113.3	6.2	100.4	5.5	98.5	1.4
月次	2016/ 9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/ 1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
	4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7
	5	85.5	-1.3	121.3	7.4	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.6	9.4	100.3	11.7	90.4	15.0
	6	85.5	-4.7	125.2	2.5	151.5	17.0	9.4	-36.3	108.7	-3.2	97.0	1.4	95.9	13.5
	7	88.6	2.6	126.2	0.7	149.6	11.9	11.2	-28.5	112.9	11.7	100.2	10.3	98.3	5.5
8	92.4	6.1	133.3	8.1	144.0	3.7	13.3	-28.7	113.0	3.2	99.7	2.2	99.2	2.9	
9	93.0	10.9	114.6	-9.3	147.4	8.0	10.0	-29.3	113.9	4.2	101.2	4.3	98.1	-3.7	
10	101.0	25.6	117.9	-7.3	149.1	11.1	10.2	-31.8	110.2	1.6	99.0	3.4	100.1	5.8	
11	101.0	15.2	131.7	-0.5	139.2	-0.4	10.4	0.9	120.0	8.7	102.1	5.7	101.2	0.3	
適用		中国经济産業局													



中国地域 [産業活動]

	鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
	4-6	80.5	1.3	93.6	0.2	102.5	-0.7	109.9	-6.5
	7-9	75.9	-1.5	96.5	3.3	97.4	-2.6	108.5	-12.3
月次	2016/9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2
	5	68.2	-14.9	91.3	0.0	104.2	1.4	108.8	-6.6
	6	89.0	13.9	94.5	2.8	102.6	-0.3	113.9	-6.8
	7	78.5	2.6	95.9	3.0	99.0	-1.8	109.3	-12.8
8	79.7	8.4	96.0	2.2	96.2	-2.1	106.2	-15.6	
9	69.4	-13.1	97.5	4.8	97.1	-4.1	109.9	-8.0	
10	70.6	-8.0	94.2	0.4	103.9	8.8	125.3	6.8	
11	73.2	4.1	99.4	4.8	102.6	4.7	113.1	-1.8	
適用	中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額	建築着工							
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数						
	前年比	前年比	前年比	前年比			(総計)		持家				
						前年比	前年比	前年比	前年比				
件		百万円		億円	千㎡		戸						
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
	4-6	80	-11.1	8,505	-41.2	2,115	0.7	2,073	37.0	12,465	15.7	4,469	6.5
	7-9	66	-29.0	13,530	10.7	2,062	-10.6	1,774	-8.2	12,228	-4.8	4,673	-3.3
月次	2016/9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
	5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9
	6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9
	7	24	-33.3	5,618	40.2	670	-11.8	606	-7.7	4,046	-9.2	1,617	2.0
8	24	4.3	3,292	-33.5	620	-18.7	509	-19.9	3,769	-8.4	1,520	-6.5	
9	18	-47.1	4,620	41.2	772	-1.5	659	2.8	4,413	3.1	1,536	-5.4	
10	34	61.9	14,880	302.8	895	19.3	644	-8.7	4,616	14.6	1,621	7.1	
11	30	20.0	3,300	5.4	500	-1.0	550	-25.7	4,170	-12.3	1,481	-10.2	
適用	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						



中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
四半期	2016/10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
	2017/1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3
	4-6	4,877	13.3	3,075	48.6	1,854	100.0	1,221	7.5	828	5.2	839	7.3
	7-9	4,837	-7.9	2,609	9.2	1,344	9.9	1,241	6.4	787	1.8	821	-4.9
月次	2016/9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9
	2017/1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7
	4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1
	5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9
	6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7
	7	1,416	-26.7	1,009	46.4	591	102.4	394	-0.8	299	13.7	301	12.3
8	1,604	6.2	620	-29.4	234	-52.0	386	-1.3	260	0.0	245	0.8	
9	1,817	0.6	980	19.2	519	16.9	461	22.0	228	-8.8	275	-21.9	
10	2,112	14.2	862	62.9	459	153.6	403	19.9	250	-29.4	552	59.5	
11	2,036	-8.7	595	-31.9	165	-65.5	426	7.6	252	-11.3	331	-29.9	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円				%	
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
	4-6	3,151	3.0	5,626	27.9	2,021	16.1	377,734	-2.0	288,734	2.0	84.4	4.2
	7-9	3,611	-4.1	5,265	6.6	1,744	-30.5	348,057	-1.3	281,973	1.0	82.9	3.1
月次	2016/9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
	4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6
	5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5
	6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7
	7	947	-27.5	2,002	15.7	497	-44.0	401,686	3.0	263,047	-3.8	65.5	-4.6
8	1,190	12.1	1,422	-11.0	652	-31.6	353,924	1.3	295,182	4.1	83.4	2.2	
9	1,474	5.4	1,841	14.4	595	-11.2	288,561	-9.3	287,690	2.7	99.7	11.6	
10	1,094	12.7	1,963	35.0	757	-16.1	370,992	-0.1	296,603	1.6	79.9	1.3	
11	1,151	-16.5	1,924	13.7	512	-44.8	324,467	5.4	305,088	13.8	94.0	6.9	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額											
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)					
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		鳥根県(前年比)			
								全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円										%			
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9	
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9	
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9	
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2	
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8	
	2016	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1	
四半期	2016/10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0	
	2017/1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1	
	4-6	2,387	-0.6	-0.8	645	-1.0	1,742	-0.4	-3.8	-3.8	3.4	-2.9	
	7-9	2,489	0.0	-0.7	669	-1.9	1,820	0.8	-3.0	-3.0	4.9	-2.7	
月次	2016/9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3	
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1	
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2	
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9	
	2017/1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9	
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7	
	3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4	
	4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7	
	5	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5	3.0	-5.4	
	6	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0	3.7	-3.8	
	7	888	-1.2	-1.7	262	-3.5	626	-0.3	-2.7	-2.7	4.1	-3.0	
8	828	0.1	-0.7	200	-1.3	628	0.6	-3.8	-3.8	6.0	-2.2		
9	773	1.4	0.5	207	-0.6	566	2.2	-2.6	-2.6	4.5	-2.9		
10	815	-1.0	-2.3	218	-3.6	597	0.0	-3.9	-3.9	5.9	-5.7		
11	838	1.5	0.2	252	0.1	586	2.1	-2.9	-2.9	8.9	-3.9		
適用		中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ホームセンター販売額			
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)											
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比			
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%										億円			
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
	4-6	-0.6	2.3	-0.4	-1.2	-1.1	-3.4	519	4.1	512	3.2	589	2.1
	7-9	0.8	2.7	0.1	-1.3	-2.1	-3.4	552	1.4	650	4.4	546	1.5
月次	2016/9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
	3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0
	4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3
	5	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2	208	2.8
	6	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4	178	2.1
	7	-1.1	1.2	-1.3	-2.2	-2.4	-4.7	569	1.5	270	10.7	192	-1.5
8	0.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	-3.3	568	1.5	202	3.7	188	1.6	
9	3.7	4.3	1.6	-0.2	-2.7	-2.0	518	1.2	178	-3.0	166	4.3	
10	-0.4	0.6	-0.8	-3.1	-3.9	-3.2	529	-0.5	164	0.9	175	-4.5	
11	2.0	2.9	1.6	-0.4	-0.7	-0.4	509	1.9	191	4.3	186	2.4	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
	4-6	71,859	16.3	20,550	8.6	21,039	8.0	30,270	29.5	47,644	7.5	3,417	9.9
	7-9	76,172	4.3	21,816	-1.1	22,776	4.9	31,580	7.8	51,401	0.8	3,657	5.0
月次	2016/9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
	4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7
	5	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9	14,701	5.9	1,064	6.8
	6	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2	18,932	8.5	1,346	12.5
	7	25,849	5.8	7,279	-0.6	8,107	5.4	10,463	11.1	17,619	2.2	1,314	8.0
8	21,040	3.0	5,950	-2.2	6,432	5.2	8,658	5.1	14,586	2.6	1,055	13.6	
9	29,283	3.9	8,587	-0.8	8,237	4.1	12,459	7.1	19,196	-1.6	1,288	-3.7	
10	23,389	3.0	6,759	3.6	6,561	-1.0	10,069	5.3	15,197	-0.6	1,048	0.5	
11	23,624	-4.6	6,823	-0.6	7,126	-12.9	9,675	-0.5	16,152	-7.3	1,106	-8.0	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		台								万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8
四半期	2016/10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8
	2017/1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6
	4-6	4,282	6.6	11,928	8.7	18,230	7.4	9,787	5.6	383	1.6	373	1.6
	7-9	4,598	4.6	12,864	4.4	19,977	-0.8	10,305	-3.0	381	-0.8	371	-0.3
月次	2016/9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5				
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3				
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1				
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1				
	2017/1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5				
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4				
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3				
	4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2				
	5	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6				
	6	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4				
	7	1,598	11.1	4,349	5.7	6,863	1.2	3,495	-5.4				
8	1,322	8.6	3,651	8.0	5,621	-1.4	2,937	-1.8					
9	1,678	-3.7	4,864	0.7	7,493	-2.2	3,873	-1.8					
10	1,275	-6.0	3,827	-0.2	5,790	-1.4	3,257	2.1					
11	1,423	-7.2	4,091	-2.3	6,140	-9.6	3,392	-8.4					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率					
		前年比		前年差				鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
	4-6	10	-9.1	2.7	-0.2	1.69	0.13	1.59	0.22	1.61	0.14	1.74	0.12
	7-9	10	-16.7	2.6	-0.6	1.73	0.14	1.66	0.26	1.64	0.17	1.79	0.10
月次	2016/9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15
	4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14
	5					1.67	0.12	1.59	0.22	1.59	0.13	1.71	0.11
	6					1.72	0.14	1.59	0.21	1.66	0.17	1.80	0.13
	7					1.73	0.16	1.65	0.26	1.68	0.20	1.82	0.16
8					1.73	0.14	1.65	0.27	1.61	0.16	1.79	0.09	
9					1.72	0.13	1.68	0.27	1.63	0.14	1.75	0.03	
10					1.75	0.14	1.65	0.24	1.62	0.14	1.83	0.08	
11					1.77	0.16	1.66	0.28	1.63	0.15	1.84	0.10	
適用		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計					
		県別有効求人倍率						県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)					
		広島県		山口県		(季)		鳥取県		島根県		岡山県	
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比		
		倍				2015年 = 100							
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1
四半期	2016/10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9
	4-6	1.78	0.12	1.50	0.11	2.56	0.18	104.0	3.8	107.2	-0.8	107.4	0.8
	7-9	1.83	0.17	1.49	0.09	2.55	0.18	97.3	-1.3	96.9	-2.1	92.4	0.8
月次	2016/9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
	2017/1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4
	4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10	86.5	2.4	88.8	0.7	86.3	-0.5
	5	1.77	0.12	1.48	0.10	2.67	0.20	87.9	2.4	88.3	1.3	86.0	1.1
	6	1.79	0.12	1.52	0.12	2.61	0.26	137.7	5.7	144.6	-2.9	149.8	1.4
	7	1.80	0.14	1.51	0.10	2.58	0.22	114.7	-3.7	111.2	-1.7	106.9	-0.2
8	1.85	0.17	1.49	0.09	2.49	0.17	92.1	-0.1	91.2	-2.4	86.4	0.9	
9	1.84	0.18	1.46	0.07	2.57	0.17	85.2	0.8	88.2	-2.3	83.9	1.8	
10	1.88	0.18	1.51	0.09	2.65	0.17	86.2	1.3	86.6	-2.0	83.0	-0.4	
11	1.91	0.22	1.51	0.07	2.75	0.33							
適用		各県				厚生労働省		各県					

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン			
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.2	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,663	2.8
四半期	2016/10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,754	1.6
	2017/1-3	85.1	0.2	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
	4-6	102.3	-0.2	100.6	0.5	100.5	0.4	12,998	13.6	9,921	22.6	6,523	0.3
	7-9	97.4	0.4	97.7	0.5	100.5	0.7	13,721	17.7	9,654	26.6	6,543	-4.2
月次	2016/9	83.3	1.3	82.6	0.0	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	4.7	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,301	2.9
	11	84.1	-0.1	88.4	2.7	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	3.7	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/1	84.0	1.4	84.5	-0.1	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-1.7	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.6	-1.2	86.5	-2.9	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
	4	86.8	2.5	85.3	-0.2	100.4	0.4	4,292	8.4	3,240	29.3	2,102	-3.9
	5	83.0	1.2	85.8	0.0	100.6	0.5	3,951	6.7	3,447	22.8	2,238	1.9
	6	137.2	-2.6	130.8	-1.4	100.4	0.4	4,754	25.7	3,234	16.3	2,183	2.9
	7	124.4	1.5	123.8	-2.9	100.2	0.5	4,602	21.0	3,179	28.4	2,072	-13.3
8	84.9	-0.4	86.2	-0.2	100.5	0.7	4,473	15.8	3,301	22.1	2,243	-2.1	
9	83.0	-0.4	83.0	-0.1	100.8	0.8	4,646	16.3	3,174	29.7	2,227	3.6	
10	83.8	-0.5	83.0	-0.6	100.8	0.2	4,242	9.5	3,354	31.7	2,257	-1.9	
11					101.0	0.3	4,671	15.2	3,693	29.5	2,171	0.6	
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

注: 山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比		前年比		前年比		前年比		
	千トン				千台				
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
	4-6	380	-2.0	285	3.1	2,208	1.7	273	14.6
	7-9	443	-1.4	300	1.3	2,466	0.3	297	4.3
月次	2016/9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
	4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3
	5	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3
	6	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5	101	24.6
	7	150	-0.6	91	1.1	714	-3.3	103	9.4
8	163	0.3	104	-2.4	826	-5.1	85	3.1	
9	130	-4.4	105	5.3	927	8.9	110	0.8	
10	146	17.2	92	-1.7	776	-2.2	109	9.5	
11	167	9.5	102	-0.1	884	17.3	114	3.8	
適用	中国経済産業局				中国財務局				

注: 製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2018.2 No. 523

### ■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 504-7006





NO. 523

2018. 2

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>